

イクレイ日本設立30周年記念誌

持続可能な 都市と地域の将来像



目次

挨拶	1
イクレイ日本事務所 理事長 竹本 和彦	2
イクレイ会長 フランク・カウニー	3
イクレイ世界事務局 事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン	3
加盟団体からの首長メッセージ	5
北九州市長 武内 和久	6
京都市長 門川 大作	6
東京都知事 小池 百合子	7
広島市長 松井 一實	7
武蔵野市長 松下 玲子	8
横浜市長 山中 竹春	8
板橋区長 坂本 健	9
富山市長 藤井 裕久	10
祝辞	11
環境省地球環境局長 秦 康之	12
国土交通省都市局長 天河 宏文	13
持続可能な都市と地域の将来像	15
愛知県環境局環境政策部環境政策課 課長 小清水 義晃	16
飯田市ゼロカーボンシティ推進課 課長 桜井 裕司	17
岡山市市民協働局市民協働部SDGs・ESD推進課 課長 岩田 裕久	18
川崎市環境局環境総合研究所 担当課長 喜多 智英	19
北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 村上 恵美子	20
京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長 松本 紗代子	21
神戸市企画調整局 調整課 課長（SDGs推進担当）長井 伸晃	22
さいたま市都市戦略本部未来都市推進部 副参事 益田 篤志	23
札幌市環境局環境政策課長 飯岡 慶崇	24
佐渡市企画部総合政策課 課長 市橋 法子	25
墨田区資源環境部環境保全課 課長 山中 淳一	26
東京都 環境局総務部 国際環境協力担当課長 佐藤 祐樹	27
所沢市環境クリーン部マチごとエコタウン推進課 課長 齋藤 伸宏	28
豊田市企画政策部未来都市推進課長 清水 智哉	29
長野県環境部環境政策課 課長 室賀 荘一郎	30

名古屋市環境局環境企画課長 久田 浩一	31
浜松市カーボンニュートラル推進事業本部副本部長 鈴木 久仁厚	32
広島市環境局温暖化対策課長 吉川 洋子	32
松山市環境部環境モデル都市推進課長 石川 さおり	33
横浜市温暖化対策統括本部調整課 担当課長 東田 建治	34
特別講演：G7関係大臣会合と都市の役割～課題と将来展望	35
イクレイ日本設立30周年記念特別講演会	36
「G7気候・エネルギー・環境大臣会合の成果と今後の展望」 環境省地球環境局 西川 絢子 インフラ推進官（当時）（環境省地球環境局）	37
「G7香川・高松都市大臣会合に向けて」国土交通省都市局 四辻 純也 企画専門官	41
意見交換と総括	45
イクレイ日本の30年～その歩みと展望	47

挨撈





イクレイ日本事務所
理事長

竹本 和彦

本年イクレイ日本は、設立30周年を迎えることができました。今日に至るまでの間、皆様より戴いてまいりましたご支援、ご厚情に心より感謝申し上げます。

また本記念誌にお祝いのメッセージをご寄稿頂くとともに、イクレイ日本の将来発展に向けた励ましのお言葉を賜り、誠に有難うございます。

「イクレイー持続可能性な都市と地域をめざす自治体協議会」は、1992年の「国連環境開発会議」(リオ・サミット)に先立ち、世界各地において地球環境問題の最前線で取り組みを進めている自治体同士の連携を強化していく機運の高まりを受け、1990年に世界的な自治体連合組織として設立されました。その後、持続可能な社会の実現をも視野に入れ、各種活動を継続的に進展させ、現在は、125カ国以上、約2,500の自治体を擁する世界的ネットワークに発展してきました。また、気候変動枠組条約や生物多様性条約など関連条約下での国際交渉の場では、正式オブザーバーとして自治体の声を国連の議論に直接届ける役割も担っています。

リオ・サミットにおいて採択された行動計画「アジェンダ21」では、地球環境問題の解決には市民の果たす役割が不可欠であり、市民生活に密接な関係を有する地方自治体の役割が強調されました。そうした観点から、地域における行動計画「ローカルアジェンダ21」が世界各地で策定されていきました。このプロセスが、イクレイの各国事務所の設立につながっていく流れの中で、イクレイ日本が1993年に設立されました。

現在、イクレイ日本には25の都市・地方自治体が加盟しており、①国内外の動向への対応、②会員活動の推進及び③調査・研究を主要事業の三本柱とし、こうした事業の成果を国際社会に発信（アウトリーチ）するとともに、国内外の動向や海外自治体の取組状況について、国内の会員メンバーに向け、関連情報を提供するなどの各種活動を展開しています。

近年、地球環境問題は質・量ともに大きく変化しており、経済的、社会的諸課題への対処と同時に統合的な解決を図っていく対応が求められています。とりわけ気候変動分野においては、パリ協定が発効し、各国が2050年のカーボンニュートラルを目指し、中期目標が継続的に引き上げられるとともに、地域社会における取組の重要性が急速に高まりつつあります。このため、持続可能な社会を実現するうえで、市民や地元企業など多くのステークホルダーとの連携が不可欠になっています。こうした状況の下、都市・地方自治体の果たす役割に益々大きな期待が寄せられています。

このように世界が脱炭素社会、持続可能な社会の実現に向け、ダイナミックな変革を遂げる中、イクレイ日本は、今後ともその役割をしっかりと果たせるよう一層の研鑽を積み重ねてまいりますので、引き続き関係各位のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



イクレイ会長
フランク・カウニー

この30年間、イクレイ日本は、脱炭素と持続可能性に関して真のグローバル・リーダーシップを発揮している日本政府と全国の地方自治体にとって、かけがえのないパートナーとしての地位を確立してきました。私は、イクレイ会長また米国アイオワ州デモイン市の市長として、イクレイ日本の節目となる30周年を祝うとともに、その歩みの中で得たいくつかの成功例を紹介します。イクレイ日本の献身的なスタッフは、脱炭素都市国際フォーラムを中心とした強力な日米パートナーシップを促進し、2050年までに二酸化炭素など排出量実質ゼロを表明した日本の都市が約1,000となるなど尽力してきました。このパートナーシップは、G7日本議長国のもとでさらに強化され、アーバン7というエンゲージメント・グループと、気候変動という緊急事態に対処するためのマルチレベルの行動の重要性が正式に認識されました。

最後に、私の住むデモイン市は、姉妹都市である山梨県甲府市との長きにわたる関係から恩恵を受けており、今後も両国の自治体がお互いの脱炭素化の取り組みから学び合うことを期待しています。今後、数十年間、イクレイ日本は、すべての人が繁栄する、安全で環境的に安全な世界を創るという共通の使命のために、献身的なパートナーであり続けます。



イクレイ世界事務局
事務局長
ジム・ヴァン・ベギン

この度、イクレイ日本が、日本における地方のレベルでの持続可能性の推進してこれ30周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。イクレイ日本は、イクレイの最初のカンントリー・オフィスの一つとして、世界の持続可能な発展に向けた取組における日本の地方自治体の声を集約し、現場での行動を促進する上で重要な役割を果たしてきました。

日本の地方自治体は、環境保護や気候変動対策に積極的に取り組んできました。自然災害や気候災害を受けやすい日本独自の現状や課題に加えて、日本は世界に対して貴重で実践的な解決策を提供し続けています。

今日、日本の何百もの地方自治体がすでに適応策と緩和策を備え、2050年までにゼロ・カーボンになると宣言していることを知り、嬉しく思います。また、千以上の地方自治体がSDGsを推進し、またその多くが生物多様性戦略行動計画を策定していることも心強く感じます。

世界が地球規模の気候変動、生物多様性の損失、公害という三重の危機に直面している今、自治体が他の自治体やステークホルダーと連携して行動を起こし、解決策を提供することの重要性はいくら強調してもしすぎることはありません。豊かな経験を持つ日本が、世界の持続可能性を継続的にリードし、貢献できると信じています。

個人的には、日本への訪問や日本が持つ豊かな文化をいつも楽しんできました。イクレイの世界事務局長として、こうした日本を代表する自治体の皆様と一緒に仕事ができることを光栄に思います。最後に、イクレイ日本事務所の益々のご活躍とご発展を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

加盟団体からの首長メッセージ



北九州市長
武内 和久



イクレイ日本の設立30周年を、心からお祝い申し上げます。

イクレイ日本には、設立当初より地球温暖化対策をはじめとした北九州市の環境施策の推進に格段のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

気候変動に起因する世界各地での自然災害の影響は年々深刻化しており、一日も早い脱炭素社会の実現が国際的に求められる中、北九州市でも2020年10月に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言するなど、地球温暖化対策に係る取組を進めています。

北九州市は、今後もイクレイ日本の皆様と連携し、世界規模で持続可能な社会の実現に貢献できるよう、取組を加速させてまいります。

結びに、イクレイ日本のますますのご発展とご活躍をお祈り申し上げます。

京都市長
門川 大作



持続可能な社会の実現に向けて、長年にわたり日本の自治体を先導するイクレイ日本。この度の設立30周年の大きな節目を心からお祝い申し上げます。

今、世界では2050年CO₂ゼロの実現に向けて極めて重要な局面を迎えています。今年G7議長国である日本で開催された「2023 アーバン7市長サミット」では、本市もイクレイとともに、気候変動対策や都市間連携、SDGsの達成に向けて積極的に行動することを改めて誓いました。気候変動をはじめとした世界規模の環境問題を前に、今後イクレイ日本が果たすべき役割は極めて大きい。改めて、そう実感しています。これからも共に、挑戦を続けてまいりましょう！結びに、イクレイ日本の益々の御発展を祈念いたします。

東京都知事

小池 百合子

イクレイ日本の設立30周年を、心からお祝い申し上げます。

東京都はイクレイに2010年に加盟して以来、国際会議等の場で、世界に向けて環境施策を発信する機会を賜ってきました。イクレイの活動を通じて、多くの自治体が持続可能性を追求し、気候変動をはじめとする環境課題の解決に向けて国際社会が連帯を深めていることに、大変勇気づけられ、また、学びを得ています。

東京都は2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフ、そして2050年までにゼロエミッションを実現して、世界の脱炭素化にも貢献します。そのために、新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化をはじめ、先駆的な政策を実行していきます。

イクレイという世界有数の国際ネットワークの力で、持続可能な社会への歩みをさらに進めてまいりましょう。

広島市長

松井 一實

イクレイ日本の設立30周年を心よりお祝い申し上げます。

1995年に本市がイクレイに加盟して以来、様々な場で本市の取組について情報発信の機会をいただいておりますことに、厚くお礼申し上げます。

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、都市間連携の推進により、相乗効果を創出することが重要であると考えています。本市が昨年7月に行った「広島市気候非常事態宣言」においても、自治体等で構成する国際的な連合組織とも連携して、地球温暖化対策に取り組む旨をうたっています。

今後も、御支援を賜りながら、本市の取組の成果や他都市の先進的取組の共有化を図り、国内外の都市等と連携・協力し、脱炭素社会を目指した都市づくりに取り組んでまいります。

終わりに、イクレイ日本の今後ますますの御発展を祈念いたします。

武蔵野市長

松下 玲子



イクレイ日本設立30周年、心よりお慶び申し上げます。

武蔵野市は平成5（1993）年から、イクレイ日本に加盟し、共に歩みを進めてまいりました。昨年10月の拡大イクレイカフェ「気候変動対策に関する座談会」では、気候市民会議等の市の取組を発信させていただくとともに、グローバルな視点で女性首長らによる意見交換の場をいただき、大変貴重な機会となりました。

市民一人ひとりの環境配慮行動を促していくためには、これまで以上に基礎自治体のリーダーシップが求められています。武蔵野市は、今後も引続きイクレイと連携し、情報交換やネットワークを構築しながら環境配慮の輪を広げ、持続可能な都市づくりを進めてまいります。

横浜市長

山中 竹春



イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

横浜市は、イクレイに加盟して以来、イクレイ日本のお力添えのもと、国際会議の場で本市の取組を発信する機会をいただく等、充実した活動をさせていただいており、改めて厚く御礼申し上げます。

今年4月には、イクレイの推薦を受け、東アジアの代表及びイクレイの代表として、世界気候エネルギー首長誓約の理事に就任しました。2027年の国際園芸博覧会「GREEN × EXPO 2027」の横浜開催に向けて、今後もイクレイとより一層連携し、国内外の都市との力強いパートナーシップのもと、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

むすびに、イクレイ日本の更なる御発展を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

板橋区長
坂本 健



イクレイ日本設立30周年、心よりお祝い申し上げます。

板橋区はイクレイ日本設立2年目の平成7年に加盟して以来、28年間にわたり共に持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

特に平成30年12月10日、ポーランド・カトヴィツェで開催されました国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）のジャパンパビリオン・セッションに登壇し、「持続可能な社会の担い手の育成」をめざす環境教育を中心に、マレーシアとの交流、小・中学校での日光産材の活用など、都市と地方とが地域資源を補完し合う取組事例を板橋区が世界に向けて発信した際には、イクレイ日本に多大なるご後援をいただき感謝しております。

さて、板橋区では令和4年1月26日、ゼロカーボンシティ実現のため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明しました。また、令和4年5月20日には、「絵本がつなぐ『ものづくり』と『文化』のまち～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～」をテーマとして「SDGs未来都市」に選定されました。これらの取組についても、世界でも有数の国際ネットワークであるイクレイ日本から、世界各国の環境先進自治体や研究機関などの先進的な取組についての情報を提供していただくことにより、効果的に進めることができました。また、今後は板橋区環境基本計画の改訂も控えており、益々の緊密な連携を期待しているところでございます。

板橋区は引き続き、イクレイ日本との連携を図り、「カーボンニュートラルの実現に向け、未来へ持続可能なスマートシティ」を目指してまいります。

今後のイクレイ日本のますますご発展を祈念いたします。

富山市長

藤井 裕久



このたび、イクレイ日本が設立30周年を迎えられ、ここに記念誌が発行されますことは誠に喜ばしく、心からお祝いを申し上げます。

貴法人におかれましては、イクレイの日本事務所として1993年の開設以降、持続可能な社会の実現に向けて、国内の会員自治体とイクレイの国際ネットワークをつなぐ役割を担い、イクレイが主導する国際的な都市間連携を推進され、大きく発展を遂げておられますことに、深く敬意を表する次第です。

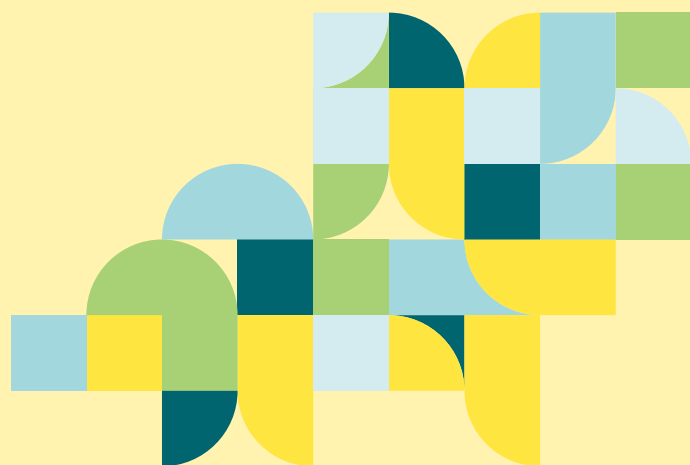
本市は2016年4月にイクレイへ加盟し、その翌月に行われたG7富山環境大臣会合期間中に富山市役所にてイクレイ加盟証手交式が行われ、イクレイ欧州事務局長から、本市の国際ネットワークへの参加を歓迎していただいたほか、2016年にケニア・ナイロビで開催された国連環境総会サイドイベントや2019年にスペイン・マドリードで開催されたCOP25等において、本市の公共交通を軸とした拠点集中型の「コンパクトなまちづくり」を契機とした、CO₂の削減や持続可能な都市経営に関わる施策等を世界に発信する貴重な機会をいただくなど、多くのご支援に心より感謝申し上げます。

本市では、2021年3月に「コンパクトシティのネクストステージ」を見据え、持続可能なまちづくりの深化を図るため、2050年までのカーボンニュートラルを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、官民が連携し、地域が一体となった取組みを推進するにあたり、その方針や温室効果ガス削減目標などを掲げる「富山市エネルギービジョン」、さらには2023年3月には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づいた「富山市地球温暖化対策推進計画」を策定したことから、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速してまいります。

また、貴団体の自治体の取組みへの支援や情報提供、国際的な発信機会の提供といった活動の中で、本市のゼロカーボンシティやSDGs等の取組を発信させていただき、今後も貴団体や会員の皆様とともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいりますので、皆様方には今後とも、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、イクレイ日本の今後ますますのご発展と、会員自治体の皆様のご清栄を心からお祈りいたします。

祝辞



環境省地球環境局長

秦 康之



イクレイ日本の設立30周年を心よりお祝い申し上げます。また、日頃から環境行政の推進に御理解と御協力を賜り、御礼申し上げます。

イクレイ日本が過去30年にわたり、気候変動や生物多様性等の国際会議の場で発信力を発揮し、国際場裡に地方自治体の声を届ける無二の役割を果たしてきたことに、心より敬意を表します。

環境省はこれまでイクレイと密に連携し、2021年より「脱炭素都市国際フォーラム」を共催してきました。今年は、アーバン7市長サミットと連動して開催し、G7気候・エネルギー・環境大臣会合における「地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブル」の合意に繋げることが出来ました。

気候変動、汚染、生物多様性の損失という三大危機に対処する上で、国と地方自治体との緊密な連携は益々その重要性を増しています。イクレイが両者を繋ぐハブとなり、共通の目標に向かってともに歩んでいきたいと思います。



国土交通省都市局長

天河 宏文



イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたことに、心からお祝い申し上げます。

また、国内外での活動と国土交通行政へのご理解とご協力にお礼申し上げます。

国土交通省では2023年7月にG7香川・高松都市大臣会合を開催し、G7各国に加えイクレイが事務局を担われているアーバン7にもご出席をいただきました。本会合では「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマとし、共通の課題や政策の取組について議論・意見交換を行い、グリーンな社会を目指した移行の重要性、インクルーシブな都市を目指すことの必要性、デジタル技術活用の有効性等について、あらためて認識し、成果としてとりまとめました。

これらの実現に向けて、政府・各都市間での先進事例の共創、情報の交換・共有等についてあらためてお願いするとともに、イクレイ日本のますますのご発展を祈念いたします。



持続可能な都市と地域の将来像



愛知県環境局
環境政策部
環境政策課
課長

小清水 義晃

この度、イクレイ日本設立30周年を迎えられましたことに、心よりお慶び申し上げます。

世界各地での極端な気象現象の観測、種の絶滅の加速、プラスチックごみによる海洋汚染など、私たちの暮らしの基盤となる地球環境の悪化は深刻さが増しており、自治体にとっても地球規模で考えながら足下から行動を進めていくことが重要となっています。こうした中、国内の自治体とイクレイの国際ネットワークをつなぐイクレイ日本に期待される役割も一層大きくなっています。

本県では、「SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する『環境首都あいち』」を目標に掲げ、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環、安全・安心の確保、行動する人づくりに取り組んでおります。こうした取組の中でも、イクレイ日本と緊密に連携しているのが、生物多様性保全の分野です。

2010年に本県で開催されたCOP10の併催イベントである「生物多様性国際自治体会議」(世界30か国の都市や自治体249団体が参加)をイクレイ、生物多様性条約事務局等と共催しました。当該会議の全体会合のファシリテーターを務めていただくなど、イクレイ及びイクレイ日本の様々な御尽力のおかげで、国レベルの取組だけでなく地域に根ざした取組を進める自治体の役割が重要であるとする「地方自治体と生物多様性に関する愛知・名古屋宣言」をとりまとめ、COP10の閣僚級会合で発表することができました。このことは、COP10本会議で、地方自治体の生物多様性に関する行動計画が承認されるという大きな成果につながりました。

また、本県が海外の州・県レベルの広域自治体とともに設立した「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」(略称GoLS、現「世界目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」)の活動についても、イクレイ日本から豊富な知見や経験に基づくきめ細やかな御指導、御助言をいただいております。GoLSが、自治体の役割の重要性について国際社会の認識を高めることに貢献できたのも、イクレイ日本の御支援の賜物であると深く感謝しております。

最後に、引き続きSDGs達成に向けた本県の取組への御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、愛知目標に代わる世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」という新たなステージにおいても、イクレイ日本の活動が益々充実していくことを心より御期待申し上げます。



飯田市ゼロカーボン
シティ推進課
課長

桜井 裕司

この度は、イクレイ日本が設立から30周年を迎えられましたことに、心よりお慶び申し上げます。

気候変動対策としての脱炭素化の重要性が改めて社会的に認識され、対応施策が各地で展開されつつある昨今ですが、未だ地方自治体においては脱炭素化に向けた国際的な動向や革新的技術等に関する情報の取得が難しい現状にあります。

このような中であって、イクレイ日本におかれましては、持続可能な都市づくりに向けた各自治体と世界各国との橋渡し役として、政策展開に資する情報の提供や、自治体の声を世界に向け発信するといった大変重要な役割を担っていただいておりますことに、改めて敬意を表し、感謝申し上げます。

イクレイ日本とは、イクレイカフェをはじめとする日常的な情報共有のほか、事務局長に当市環境イベントのコーディネーターをお願いするなど、これまでも緊密な連携を取らせていただいております。

今後とも、当市の目指す長期的都市像「環境文化都市」の実現に向け、イクレイ日本がお持ちの知見、ネットワーク等を最大限に活用させていただきたく、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、30周年の節目を迎えられ、イクレイ日本が今後益々のご活躍をなされることを心より祈念申し上げます。

岡山市市民協働局
市民協働部
SDGs・ESD推進課
課長

岩田 裕久

この度は、イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

1993年の設立以来、イクレイ日本におかれましては、国内自治体と国際機関をつなぎ、持続可能な社会づくりに向けた情報交換や発信の機会を設けていただくとともに、国際会議への参加支援や発表の場を創出していただくなど、国際ネットワークのハブとして長きにわたりご尽力されましたことに深く敬意を表します。

現在、地球上では、気候変動や生物多様性の喪失、格差の拡大等が進み、将来の世代にわたり、恵み豊かな生活を確保するための社会環境が年々損なわれつつあります。

本市では、こうした多様な課題を、一人ひとりが自らの問題として主体的に捉え、学び合い、価値観や行動の変容に繋げることで持続可能な社会を実現していくことを目指す「持続可能な開発のための教育（ESD = Education for Sustainable Development）」の取組を2005年から推進してまいりました。

地球規模の課題にもつながる、岡山地域の特性に応じた多様な課題に対し、これからも様々なステークホルダーと広域的な連携を図りながら、学校や公民館を拠点にESDを推進することで、持続可能な社会づくりの担い手を育成してまいります。

また、これまで世界の課題解決に向けた優良な取組を顕彰する「ESD岡山アワード」を実施する際には、イクレイ日本にもご協力をいただくとともに、本市のESDの取組を国内外の自治体に発信する機会をいただくなど、世界を代表するネットワークを活かした多くのご支援をいただき、改めて感謝申し上げます。

今後、地球温暖化をはじめとする様々な環境課題は、更に私たちの日常生活に深刻な影響を及ぼすと考えられ、ESDの視点を活かした教育の重要性は、より一層高まりつつあります。

本市としても、イクレイ日本をはじめとする多様なパートナーと連携を深め、世界の環境課題の解決と持続可能な都市の実現に向けて取り組んでまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

結びに、イクレイ日本のますますのご発展と今後の更なるご活躍を祈念いたします。

川崎市環境局
環境総合研究所
担当課長

喜多 智英

この度はイクレイ日本の設立30周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

川崎市は平成7年度から、イクレイ日本との連携を開始し、国際的な持続可能性を目指す自治体協議会の一員として、共同で取り組んでまいりました。これまでの連携を通じて、イクレイ日本から様々な支援をいただいております、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

これまで、イクレイ日本においては、E-Newsを通じて、川崎市の広報、さまざまな施策やイベントの発信に貢献いただいております。今年度、第20回目を予定している川崎国際エコビジネスフォーラムについても、2006年から後援いただいております、さらに、近年では、同フォーラムを日・英二カ国語でオンライン配信し、イクレイ日本が持つ国内及び海外向けネットワークを駆使して広報にご協力いただいております。

また、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）などの国際会議・イベントの議論や会場の様子等を速報も交えながら共有いただくことで、最新情報の入手並びに世界の動きの早さを肌で感じることが出来る貴重な機会となっております。これらの情報は脱炭素分野を中心に、川崎市の持続可能な社会の実現に向けた施策の推進に役立てております。

地方自治体の国際会議における都市の成果を講演する機会の創出・支援にも力を入れておられ、令和2年10月に行われたDaring Cities 2020に川崎市も参加し、イクレイ日本の支援をいただきながら、本市の脱炭素に向けた取組みを世界に向けて発信することができました。

昨今、国主導の政策だけでは実現が難しい課題が増えてきており、ノンステートアクター同士の連携は非常に重要とされてきています。イクレイ日本には、国内外の自治体間連携や国際会議等での情報発信のハブとしての役割の一層の強化を期待しています。今後も、川崎市はイクレイ日本と連携しながら、地球環境を守り、豊かな社会を築くための取組みを行っていく所存です。貴協議会の益々のご発展、ご活躍を心からお祈り申し上げます。

北九州市環境局
環境国際部
環境国際戦略課

村上 恵美子

イクレイ日本の設立30周年を心からお祝い申し上げます。

これまでの取組の成果や蓄積してきた知見を、設立30周年記念誌として発行されますのは、これからのイクレイ日本の活動、ひいては世界の持続可能な社会づくりに非常に役立つものであり、大変意義深く貴重な財産となることと期待しております。

世界を代表する国際ネットワークの日本事務局であるイクレイ日本と本市とのつながりは、その前身である「国際環境自治体協議会 (International Council for Local Environmental Initiatives)」の日本事務局設立当初まで遡ります。1993年10月の設立から本市は理事に就任させていただいており、以降、イクレイ日本 e-News や関連セミナーを通じた本市取組の情報発信、国内外の会員自治体との定期的な情報共有など、双方向に大変実りの多い活動を行って参りました。特に平成12年に本市で開催した「第4回国連アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議 (ESCAP 環境大臣会議)」では、貴団体の協力もあり、アジア・太平洋地域の都市が本市の公害克服の経験を共有し、都市環境の改善に役立てる「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されるなど、大きな成果を上げることができました。このような貴団体のこれまでの活動に、深く敬意を表するとともに、厚くお礼申し上げます。

さて、昨今の世界情勢に目を向けますと、地球温暖化に伴う気候変動により、世界各地で記録的な熱波、大規模な森林火災、洪水等が発生しており、世界はまさに「気候危機」と言うべき状況に直面しています。将来的な被害を最小限に抑えるために、一日も早い脱炭素社会の実現が国際的に求められる中、本市は2020年10月に「2050年ゼロカーボンシティ」を、2021年6月には「気候非常事態」をそれぞれ宣言しました。また、2021年8月には「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、温室効果ガス削減目標の引き上げやそのための具体的なアクションプランを策定するなど、地球温暖化対策に係る取組を加速させています。今後、更なる取組を進めていくにあたっては、イクレイ日本の有する世界規模のネットワークの活用が必要不可欠と考えておりますので、引き続き会員自治体の更なる拡大やネットワーク強化に取り組まれ、広く世界の環境保全・改善に貢献されますよう期待しております。

結びに、イクレイ日本と会員自治体皆様のますますのご発展とご活躍を祈念いたします。

京都市環境政策局
地球温暖化対策室
「DO YOU KYOTO?」
プロジェクト推進課長

松本 紗代子

イクレイ日本の設立30周年を心からお祝い申し上げます。

イクレイ日本と京都市は長年にわたり持続可能な社会の実現に向けて、共に歩みを進めてまいりました。特に京都議定書誕生20周年を記念して開催した「地球環境京都会議2017 (KYOTO + 20)」において、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を共に発信できましたことは、京都議定書がパリ協定へと大きく発展したことを踏まえ、その実現に向けた責任を果たしていくことについて、世界の都市が共有すべきことを京都から牽引するという、大きな成果に繋がりました。

また、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」第49回総会が京都市で開催された際には、世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えるべく、あらゆる方策を追求し具体的な行動を進めていくことを決意する「1.5℃を目指す京都アピール」を世界に向けて共に発表いたしました。同時に、京都市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す覚悟」を表明し、日本においても2050年CO₂排出量正味ゼロに向けて大きく加速していく流れとなりました。

最近では、イクレイのネットワークを通じて、フィンランド・トゥルク市が入浴され気候変動問題や施策に関する意見交換を行いました。台湾・新北市とは、2019年の東アジア地域理事会 (新北市) に参加して以降、互いの主催する国際会議に招待しあうなど、継続的な交流が続いています。

さらに本市では、2006年からイクレイ日本へ職員派遣を行っており、その数は延べ8名となりました。派遣された職員は、加盟自治体はもとより、世界中にあるネットワークの中で海外の方々と連携しながら、COPをはじめとした国際会議への参加、最先端の知見を得るための情報収集、ネットワーク構築などグローバルに活躍し、貴重な経験を得ています。派遣終了後の職員は皆一回りも二回りも成長し、地球温暖化対策にとどまらず、幅広いフィールドで経験や知見を活かしながら活躍しています。

これから先、世界が持続可能な社会となるため、気候変動対策をはじめとした世界共通の喫緊の課題にいかに取り組んでいくべきか。この大きな課題を乗り越えるためには、自治体の責務、果たすべき役割はさらに大きなものとなります。

本市としましても、強力なパートナーであるイクレイ日本をはじめ、国内外の加盟自治体との連携を一層密にしながら、その実現に向けて取り組んでまいります。

結びに、イクレイ日本の今後ますますの御発展と御活躍を祈念いたします。



神戸市企画調整局
調整課 課長
(SDGs推進担当)

長井 伸晃

イクレイ日本設立30周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

神戸は古くから海外との交易を通じて栄えてきた港町ですが、市街地のそばに六甲山や里山、農村地域が広がり、政令市の中でもトップクラスの農業産出額を誇る自然豊かな都市でもあります。1995年の阪神・淡路大震災からの復興を経て今、自然と共生してきた神戸にとって、SDGs、持続可能な社会の実現は、重要な使命であり、今後のまちの成長にとっても欠くことができません。

そして今、神戸ならではの強みである海と山を舞台に、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みが実を結び始めています。

例えば、下水処理している神戸市東灘処理場で下水汚泥の処理工程でリンを回収し、粉末状の肥料にして「こうべ再生リン」と名づけ、これを配合した園芸用や水稲用の肥料「こうべハーベスト」を、JA兵庫六甲・神戸西グリーンセンターで販売しています。すでにキャベツやスイートコーンなどの「こうべ旬菜」や学校給食米の栽培に使用され、地産地消による資源循環モデルを、都市と農村とを結ぶ形で確立しています。



ハーベスト肥料を使用している農家

また、次世代クリーンエネルギーとして期待される水素の実用化でも、神戸の取り組みは世界的に注目を集めています。2018年には大林組と川崎重工業がポートアイランドで水素のみを燃料としたガスタービン発電で電気と熱をつくり、病院やスポーツセンターなど周辺の公共施設に電気を供給できることを実証しました。

さらに2022年2月には、豪州で製造した液化水素を、川崎重工業が世界に先駆けて建造した液化水素運搬船「すいそふろんていあ」で空港島へ運び、受け入れ基地にある液化水素貯蔵タンクに充填し、液化水素の国際間輸送に世界で初めて成功しました。

同年6月にはこの水素を専用トラックでポートアイランドの水素発電実証施設に運び、発電施設の燃料タンクに充填。実証施設での発電も成功させました。水素エネルギー利用のための「つくる・はこぶ・ためる・つかう」という一連のサプライチェーン構築の成功は、今後の技術開発や、水素の普及拡大、社会実装に大きく寄与します。

今後も、持続可能な未来づくりに取り組む世界的な自治体ネットワークを活かし、政策、施策の企画立案に向けた情報収集と発信を行っていきたいと考えています。

結びに、この度の節目を機にイクレイ日本が今後ますますの発展を遂げられますこと、心よりお祈り申し上げます。



すいそふろんていあ号
NEDO助成事業 協力:HySTRA

さいたま市
都市戦略本部
未来都市推進部
副参事

益田 篤志

イクレイ日本の設立30周年を、心よりお祝い申し上げます。

さいたま市は、2013年にイクレイに加盟し、世界大会をはじめとした国際会議において、本市がこれまで取り組んできた「E-KIZUNA Project」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信する機会をいただきました。改めて、お礼申し上げます。

2022年1月には、イクレイ日本を後見人とし、会員都市である松山市と連携協定を締結しました。両市はともに、ゼロカーボンシティを表明しており、SDGs未来都市にも選定されていることから、スマートシティやエネルギーを中心とした各分野において、両市が持つ知見や地域資源を活用し、相互連携を図っているところです。

また、同年11月には、イクレイ日本共催のもと、「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」を開催しました。本サミットは、「持続可能な都市の実現に向けて、今、わたしたちがすべきこと」をテーマに、国内外の都市と互いに連携し、「経済・社会・環境」が好循環する持続可能な都市を実現するための効果的な政策や知見について、意見交換及び情報共有を行うとともに、パートナーシップを強化し、脱炭素社会の実現に寄与することを目的に開催したものです。

本サミットには、会員都市である神戸市、京都市、松山市、浜松市をはじめ、国内22都市、海外9カ国15都市、50企業、団体など、300名を超える皆様にご参加いただきました。イクレイ日本の皆様には、海外都市の招聘において全面的にご協力いただいたほか、ジノ・ヴァン・ベギン イクレイ世界事務局長による基調講演、内田事務局長には分科会のファシリテーターを務めていただきました。この場をお借りし、イクレイ日本の皆様に感謝申し上げますとともに、引き続き、持続可能な都市の実現に向けて取り組んで参りますので、今後も更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、イクレイ日本の今後ますますのご発展とご活躍を祈念いたします。



札幌市環境局
環境政策課長
飯岡 慶崇

イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

1993年のイクレイ設立以降、国内外のネットワークを活用し、持続可能な社会の実現を目指す自治体に対して、様々な支援や最新情報の提供など多岐にわたるご尽力をいただき、感謝申し上げます。

札幌市では、複雑・多様化する環境問題への対応や国際的な潮流などを踏まえて環境対策を進めていくために、平成30年3月に「第2次札幌市環境基本計画」を策定しました。

中でも、気候変動対策については、2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、2021年3月に策定した「札幌市気候変動対策行動計画」において、2030年に温室効果ガス排出量を半減（2016年比で55%削減）するという、極めて高い目標を掲げるとともに、市民一人一人が気候変動問題への危機感や対策・取組の必要性を共有し、気候危機に立ち向かって行動することを呼びかける「札幌市気候非常事態宣言」を行いました。

また、令和4年11月にはカーボンニュートラルを実現する全国モデルとなる「脱炭素先行地域」に選定されたほか、令和5年4月には「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が札幌市で開催され、開催に合せ北海道と札幌市が脱炭素を通じてエネルギーの地産地消や、日本や世界のGX（グリーントランスフォーメーション）に貢献する「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表し、国内外に発信を行ったところです。

今後もイクレイ日本をはじめ加盟自治体と協力しながら、積極的に取組を進めて参りますので引き続きのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

これからのイクレイ日本の益々のご発展と関係皆様のご健勝を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

佐渡市企画部
総合政策課
課長

市橋 法子

この度は、イクレイ日本が設立30周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

貴協議会は、イクレイ世界事務局と日本国内の自治体を繋ぐ事務所として、また国内の会員同士を結び付けるプラットフォームとして30年もの間尽力され、国際会議等の重要なシーンにおける国内自治体の情報発信や国際交流にあたり、重要な役割を果たしてこられたと認識しております。

当市は昨年の11月に自治体会員として加盟させていただきました。同年12月にカナダで開催されたCOP15では、当市からの参加にあたってイクレイ日本事務局の方から手厚いサポートをいただき、チャイナデーをはじめとしたいくつかのステージで、トキにまつわる当市の生物多様性保全の取り組みを世界に向けて発信するという貴重な機会を賜りました。こういった国際的な場におけるPRは自治体単独での実施が困難であり、イクレイ日本の協力がなくては成り立たないものであると加盟の意義を感じております。

当市もまた、加盟自治体の皆様と同様に、持続可能な社会の実現を目指して日々取り組んでいるところです。これまでも、トキの野生復帰をきっかけとして、自然と共生する農法の推進や山林・ビオトープの整備、全国に先駆けたレジ袋の有料化とエコバッグの利用促進、イベント等での廃棄物の減量化など、環境に配慮した政策を積極的に実施してまいりました。

パリ協定をはじめとして国際的な気候変動対策の気運が高まってきている昨今、当市としましても改めて、再生可能エネルギーの導入や地域の脱炭素化を基軸とし、産業の活性化や地域課題の解決に向け、地域内外の関係者・有識者と協力して持続可能な地域作りに取り組んでまいります。イクレイ日本の皆様、そして加盟自治体の皆様とも協力して取り組むことができれば幸甚に存じます。

結びに、イクレイ日本の一層のご発展と皆様のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



墨田区資源環境部
環境保全課
課長

山中 淳一

イクレイ日本設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

墨田区は、区で取り組んでいる雨水利用推進事業がイクレイの国際自治体環境賞淡水管理部門で最優秀賞を受賞したことをきっかけに、2001年に加盟いたしました。それ以来、国際会議等の場で世界に向けて墨田区の環境施策発信の機会をいただいております。

2014年には「地域の気候変動適応策推進に向けた日米政策対話」事業の日米セミナーに墨田区も参加させていただき、米国自治体や専門家との情報交換や現地視察を行い、墨田区の「雨水利用システムと気候適応の観点からの検証」についても発表の場をいただきました。区としてもこのような場は、先進諸都市の取組み、事例を学ぶ機会となり、グローバルな議論に直接参加できる貴重な経験となりました。

さて、我が国においては、2020年に「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、東京都においても、2019年に同様の宣言が行われています。

これらを踏まえ、墨田区においては、地球温暖化を防ぐための行動を加速していくため、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指す「すみだゼロカーボンシティ2050」を宣言し、区民・事業者・区が協働することにより、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進しています。

この宣言により、墨田区では区民が実践できる活動の普及や、環境教育の推進とともに、一事業所である墨田区役所の取組みとして、燃料電池自動車の導入など環境に配慮した取組みを進めています。

昨年10月に墨田区で開催いたしました「すみだゼロカーボンシティ2050宣言記念シンポジウム」についてニュースレターに御掲載いただき、加盟団体へ情報発信をしていただきました。

墨田区は今後とも、世界でも有数の国際組織であるイクレイと連携して、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

東京都
環境局総務部
国際環境協力
担当課長

佐藤 祐樹

イクレイ日本の設立30周年、誠におめでとうございます。

東京都は、2010年にイクレイに加盟し、それ以来国際会議や、会員自治体との交流など、環境問題の解決に向けて様々な活動の場に参加してまいりました。東京都の国際的なネットワーク活動に多大なるご支援をいただいていることに、あらためて感謝申し上げます。

また、東京都の事業にも様々な場面で、ご協力いただき、支えていただいております。2018年に開催した「きれいな空と都市 東京フォーラム」では、世界22都市の首長等が東京で一堂に会する中、イクレイには後援とともに、浜中裕徳理事長（当時）にモデレーターを務めていただくなど、ご協力をいただきました。2020年度から気候危機行動ムーブメントとして毎年度開催している「TIME TO ACTフォーラム」では、これまで4回すべてに後援いただくとともに内田東吾事務局長にモデレーターを務めていただき、今では本フォーラムになくてはならない「顔」となっています。2022年にエジプトで開催されたCOP27では、東京都として初めて知事が現地に出張し、イクレイ主催のハイレベルダイアログ等に参加しました。この会議の様子はメディアにも大きく取り上げられ、東京都として、そして日本の自治体として力強いアピールができたと考えています。これもひとえに、主催者との多岐にわたる調整等、イクレイのご尽力により実現に至ったものです。

東京都は、世界有数の大都市として、都民の健康と安全を守ると同時に、世界の環境問題解決に向けて、気候変動・エネルギー、生物多様性、資源循環、そして大気・土壌・水環境といった分野をはじめ、積極的に環境問題に取り組んでまいりました。現在は、2050年ゼロエミッションと2030年カーボンハーフを目標に掲げ、海外諸都市等との知識・技術等の学び合いを通じて、環境施策の更なるレベルアップを図るとともに、諸課題解決に向けて東京都の先進的な取組を世界に発信し、国際社会への働きかけも積極的に行っています。

今後も、東京都におけるグローバルネットワーク活動の強化に向けて、イクレイのご支援・協力をいただきたいと思います。また、東京都としても、イクレイと連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

イクレイ日本のますますのご発展と、関係各位のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



所沢市環境クリーン部
マチごとエコタウン
推進課 課長

齋藤 伸宏

この度は、イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたこと、心より御祝い申し上げます。

また、長年にわたり持続可能な都市と地域を目指した国際的な都市間連携にご尽力されていることに敬意を表します。

本市は2023年5月にイクレイ日本に加盟させていただきましたが、加盟以前から様々なご支援をいただきました。特に、2022年11月にエジプト・アラブ共和国で開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）では、イクレイ主催のサイドイベントにおいて所沢市長の登壇の機会をいただき、本市の気候変動対策を世界に向けて発信することができました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

さて、本市は、2020年11月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2023年4月には、市・事業者・市民が脱炭素社会の実現に向けて主体的かつ連携して取り組むことを目的とした「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を施行し、二酸化炭素の排出量削減に向けた取組を加速させているところです。

脱炭素社会を実現するためには、市民に一番近い行政機関である自治体の役割がより重要になっているものと認識しており、気候変動という世界共通の課題に立ち向かうためにも、国内外の自治体間の連携がより重要になっていくものと考えています。今後はイクレイ日本の持つ国際的なネットワークや知見を活用させていただき、気候変動対策に更に取り組んでまいります。

結びに、イクレイ日本のますますの御発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



豊田市企画政策部
未来都市推進課長

清水 智哉

この度、イクレイ日本設立30周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

本市は、イクレイに2017年に加盟し、これまでイクレイカフェでの会員との交流や情報共有、E-NEWsを通じた施策のご紹介など、イクレイの有する国際ネットワークや知見を活かした様々なご支援、ご協力をいただきました。

特に、本市で開催したSDGsに関する国際会議（2018年、2021年）では、事務局長様にテーマ別ディスカッションのモデレーター、基調講演にご参加いただけたことで、国際的な視点での意見交換や本市の取組を国内外に広く発信することができました。

本市は、2019年11月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、様々な脱炭素化に向けた取組を展開し、今年の1月には、さらに市民の行動促進を図るため「とよた・ゼロカーボンアクション」もスタートさせました。

地域での取組とあわせて、世界規模の課題であるSDGs達成、特に気候変動対策、脱炭素社会の実現には、国際社会レベルでの強力なパートナーシップが不可欠です。

本市は、引き続き、イクレイ会員のみなさまと共に、持続可能な社会の実現に向けて地域の取組を加速・拡大してまいりたいと思います。

今後もイクレイ日本のますますのご発展、ご活躍を祈念いたします。

長野県環境部
環境政策課
課長

室賀 荘一郎

イクレイ日本設立30周年、心よりお祝い申し上げます。

長野県は2018年にイクレイ日本に加盟し、これまで国際会議等の場で発信の機会をいただいていること、この場を借りて改めて御礼申し上げます。2019年6月に長野県北佐久郡軽井沢町で開催された「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」では、イクレイ日本と長野県が共同で、世界の自治体や自治体に関わる団体、研究機関や国際団体に対して気候変動対策を含むSDGsを達成し、持続可能社会を実現するための枠組みである長野宣言に賛同するように呼び掛けました。

この宣言文と国内外の自治体・団体からなる賛同者リストを、イクレイ日本理事長浜中裕徳 様（当時）と長野県知事 阿部 守一が、原田義昭 環境大臣（当時）に直接手交しました。その後もイクレイ日本で引き続き賛同者を募っていただき、日本国内95 海外35、計130の自治体・団体に賛同いただいております。こうした中、気候危機への対応を更に強化し、加速化することとなったのが、令和元年東日本台風の襲来でした。この大災害を受け、2019年12月、日本の都道府県で初めて気候非常事態宣言を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする決意を表明しました。この宣言は、長野県議会における全会一致の決議を踏まえたものであり、自然と共生してきた多くの長野県民の気候変動への強い危機感の現れでもあります。同年12月にスペインで開催された「気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）」ではジャパンパビリオン・セッションに登壇し、地域循環共生圏に資する先進的取組、ゼロカーボン宣言をふまえた今後の在り方を発信する機会をいただき、イクレイ日本に多大なるご協力をいただいたこと深く感謝申し上げます。



さらに、UNFCCC主催のHigh-Level Segment National Statementでは、小泉進次郎 環境大臣（当時）のスピーチの中でも、「長野県が都道府県レベル初の気候非常事態宣言を発出したことがノンステートアクターの覚醒である」について言及いただくなど、地方政府としての果たすべき役割の大きさを再認識いたしました。

今後も、2050ゼロカーボン実現に向け、イクレイ日本が有する国内外のあらゆる主体とのパートナーシップを強化することで、脱炭素化の取組を加速化していく所存です。

結びに、イクレイ日本と会員自治体皆様のみますますのご発展とご活躍を祈念いたします。

名古屋市環境局
環境企画課長

久田 浩一

このたび、一般社団法人イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。1993年の設立以来、30年という長きにわたり、自治体によるローカルアクションの支援と世界的な運動の拡大に尽力され、その献身的な活動に深く敬意を表します。

我々の地球をとりまく生物多様性や気候危機といった諸課題の解決にあたっては、かねてより国際協調のもと取り組みを進めていくことが必要とされていますが、近年は急激にグローバル化が進み、国家間のみならず、各国の自治体同士も情報共有や連携強化を行っていくことがより一層求められています。

本市では、イクレイ日本の皆様の多大なるお力添えのもと成功裡に終わった2010年のCOP10の開催を契機に、協働による生物多様性の取り組みが進み、昨年カナダ・モントリオールで開催されましたCOP15においても、COP10開催都市として現地に赴き、イクレイ日本にご支援いただきながら、これまでの取り組みの成果や国内自治体の連携の取り組みなどを世界各国の都市に向けて発信してまいりました。

また、イクレイアフリカが主催する自治体と生物多様性に関する諮問委員会にもメンバーとしてお声かけいただき、国際的な自治体間交流・連携の場に参加する貴重な機会となっております。

さらに、国内においても、本市が2020年より代表を務めております生物多様性自治体ネットワークにおいて、加盟自治体向けの勉強会の中で、事務局長より最新の世界動向等についてご講話いただくなど、国内自治体の生物多様性施策の底上げにもご尽力いただいております。

こうした国際連携から国内連携にわたるイクレイ日本の広範な活動に感謝を申し上げるとともに、本市としまして、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、より一層努めて参りたいと考えておりますので、引き続きお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

末尾にあたり、イクレイ日本の益々のご発展と関係の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの挨拶とさせていただきます。

浜松市
カーボンニュートラル
推進事業本部
副本部長

鈴木 久仁厚

この度は、貴団体が設立30周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

本市は、令和4年4月より貴団体への加盟をさせていただいており、日が浅いながらもイクレイカフェなどを通じて様々な情報連携をさせていただいております。

貴団体におかれましては、長年に渡る活動によって培われた知見や人脈を活用し、国際動向に関する情報の共有や、自治体間の意見交換などを通じて、幅広い支援をしていただき、厚く感謝申し上げます。

本市では、昨年度よりカーボンニュートラル推進事業本部を発足し、庁内横断的にカーボンニュートラル化に向けて、あらゆる政策の計画、実施をしております。貴団体から提供いただく幅広い情報を本市のカーボンニュートラル政策に反映できることを期待しております。

今後とも、貴団体及び会員の皆様との連携を図っていくとともに、カーボンニュートラル政策の推進に取り組んでまいります。

貴団体のますますのご発展とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの挨拶とさせていただきます。

広島市環境局
温暖化対策課長

吉川 洋子

イクレイ日本の設立30周年を心よりお祝い申し上げます。

本市が1995年にイクレイ日本に加盟して以来、2017年11月の国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）における「首長による気候サミット」への市長の参加、また、昨年1月に本市主催の環境イベント「脱・温暖化！ひろしま2022」において事務局長に御講演いただいたほか、イクレイネットワークを通じて本市の取組を国際的に広く御紹介いただくなど、多くの御支援に感謝しております。

本市は、昨年7月に「広島市気候非常事態宣言」を行い、脱炭素社会の構築に向け、一人一人が直ちに具体的な行動を起こし、取組を加速しなければならないとの認識の下、市民、事業者等のあらゆる主体と危機意識を共有し、一体となって、広島広域都市圏等の周辺自治体と、さらには、自治体等で構成する国際的な連合組織とも連携の上、地球温暖化対策に全力を挙げて取り組むことを決意しました。

また、本年3月には、「広島市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2030年度温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減する目標を新たに掲げ、省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入の促進等の温室効果ガス排出量の削減策（緩和策）を進め、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへの転換を図るとともに、気候変動の影響への認識・理解の向上やリスクに対する対応力の向上など、気候変動の影響への適応（適応策）を推進することとしています。

今後も、御支援を賜りながら、本市の目指すべき姿「人が生き生きと暮らし、活力にあふれる強靱で持続可能な脱炭素都市“ひろしま”」の実現に向けて取り組んでまいります。

終わりに、イクレイ日本の今後ますますの御発展を祈念いたします。

松山市環境部
環境モデル都市
推進課長

石川 さおり

イクレイ日本が、設立30周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。

貴協議会は長きにわたり、国内外のネットワークを生かし、私たち自治体の取組支援や最新情報を提供いただくほか、グローバルな会議やイベントを通じて国際的な発信機会を設けていただくなど、日頃から環境行政やSDGsの推進にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

さて、本市はこれまで、温暖少雨で日照時間の長い地域特性から太陽光エネルギーに着目して温暖化対策に努めてまいりました。平成12年からはじまった市民向けの太陽光発電設備導入補助事業は、令和5年3月末時点で累積16,500件となり、中核市トップクラスの実績を保持しています。23年間の地道な取組が市内の温暖化対策や環境配慮への意識啓発につながった結果と感じています。

そのような中、本市は平成30年のイクレイ日本への加盟をきっかけとして、イクレイカフェを中心に定期的に会員自治体との情報交換や交流、国際情勢に関する最新動向等の情報を得ることができ、さらには取組を海外へ向けて発信する機会をいただくようになるなど、取組の幅も大きく広がりました。

特に印象深い取組としては、イクレイ日本を後見人に、同じ会員のさいたま市と令和3年1月に、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けた連携協定を締結したことです。この連携協定のもと、それぞれの地域の特性や資源の強みを活かしながら、お互いの課題解決に向けた定期的な意見交換を行っています。昨年度はさいたま市の「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～」にも参加させていただき、本市の温暖化対策事業の紹介を行ったほか、各国との対談も行い、国際的な意見交換の機会を得ることができました。

また、SDGs目標の「12.つくる責任、使う責任」をテーマに、本市とさいたま市、ドイツ・フライブルク市の子どもたちが環境学習発表会をWeb開催し交流するなど、子どもたちへの環境問題に対する意識の向上にもつながっています。

ひとつの自治体で出来ることには限りがありますが、イクレイ日本への加盟をきっかけとして、国内外への活動が広がってきたことを改めて実感しております。

本市は、今後もイクレイ日本及び会員の皆様と共に、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進してまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

結びに、イクレイ日本のこれまでの功績に敬意を表しますとともに、今後の更なる発展とご隆盛を祈念いたします。

横浜市温暖化対策
統括本部調整課
担当課長

東田 建治

このたびは、イクレイ日本が設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

イクレイ日本は、設立以来、国内外のネットワークを生かし、持続可能な社会の実現を目指す日本の自治体の取組支援に御尽力くださっています。歴代の事務局長の皆様をはじめ、事務局の皆様の御功績に深く敬意を表します。

横浜市がイクレイに加盟して以来、主要な国際会議の場で横浜市の取組を世界に発信する機会をいただいているほか、世界の都市との連携強化にもお力添えをいただいております。これまでのイクレイ日本とのつながりの中でいくつかご紹介させていただきます。

アジア新興国諸都市の代表や企業・国際機関等の有識者が一堂に集まり、持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う、横浜市主催の「アジア・スマートシティ会議」において、幾度にも渡りご登壇いただきました。都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進や世界の先進的な取組などについてお話いただくとともに、活発な議論・情報交換の場としていただきましたことは、その後の横浜市の国際施策の推進に携わる職員や関係者の意識を高めるきっかけとなりました。

イクレイ日本事務局のご支援により、令和2年には、イクレイ加盟都市であるフィンランド・トゥルク市と横浜市とで連携し、若者向け動画コンペティションを実施しました。横浜の若者世代の声を形にし、若者世代と連携した情報発信を行うことで、温暖化対策のさらなる機運醸成につなげていくきっかけとなった本プロジェクトは、本市の普及啓発の取組に大きく寄与したと考えています。

そして本年4月には、イクレイの推薦を受け、東アジアの代表及びイクレイの代表として、山中市長が世界気候エネルギー首長誓約の理事に就任いたしました。世界の都市のリーダーとともに気候変動対策に取り組む機会をいただきましたことは大変光栄であり、改めて、多岐にわたる皆様の御尽力に御礼申し上げます。

今年3月にIPCCは、「人間の活動が地球温暖化を引き起こしてきたことには、疑う余地がない」、「この10年の選択と行動が現在と今後数千年に影響する」と強いメッセージを発信しました。地球温暖化による被害は急速に深刻化しています。もはや一刻の猶予も許されない、地球規模の課題に対峙するには、国や地域を超えた連携が欠かせません。

横浜市も、2050年までの脱炭素化に向けて、様々な取組を進めています。2027年には、国際園芸博覧会「GREEN × EXPO 2027」を開催します。この万博は、自然に根差した社会課題の解決「Nature Based Solution」の考え方のもと、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとして、横浜から世界に力強くメッセージを発信していきます。

今後も、持続可能な社会の実現に向けて取り組む日本の自治体への変わらぬ御支援・御協力をお願い申し上げます。

結びに、イクレイ日本の今後ますますのご発展とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

特別講演

G7関係大臣会合と都市の役割～課題と将来展望



イクレイ日本設立30周年記念 特別講演会

一般社団法人「イクレイ日本」は、このたび設立30周年を迎えた。

本年我が国は、G7議長国として、4月に「G7気候・エネルギー・大臣会合」(札幌)を開催するとともに、7月には「G7都市大臣会合」(香川・高松)を開催することとしている。

イクレイ日本は、こうした政府主催のハイレベル会合に先立ち、指定都市市長会(議長:神戸市長)と共同して、「アーバン7市長サミット」(第2回)を本年

3月に開催し、その議論の成果を「アーバン7市長宣言」としてとりまとめ、政府関係機関の閣僚級政策決定者に手交するとともに、広く国際社会に向け発信した。

そこでイクレイ日本は、設立30周年を記念した特別講演会「G7関係大臣会合と都市の役割:課題と将来展望」を下記の通り開催した。本特集は、この特別講演会の結果概要をとりまとめたものである。

イクレイ日本設立30周年記念特別講演会

テーマ
日時
開催形態
登壇者
(登壇順)

G7関係大臣会合と都市の役割:課題と将来展望

令和5年5月18日(木)

ハイブリット形式(拠点会場:イクレイ日本事務局)

報告:内田東吾 事務局長(イクレイ日本)
「2023年:G7/G20と自治体の関わり」

特別講演:西川絢子 インフラ推進官(環境省地球環境局)
「G7気候・エネルギー・環境大臣会合の成果と将来展望」

四辻純也 企画専門官(国土交通省都市局)
「G7都市大臣会合に向けて」

総括:藤野純一(IGESプログラムディレクター)

モデレーター:竹本和彦(イクレイ日本理事長)

G7気候・エネルギー・環境大臣会合の成果と今後の展望

環境省地球環境局 西川 絢子 インフラ推進官 (当時)(環境省地球環境局)

G7大臣会合を巡る世界情勢

まずは本年我が国がG7議長国として「G7気候・エネルギー・環境大臣会合」をホストするにあたり、世界の政治社会経済情勢がどのような状況であったかについて概観しておきたいと思います。

世界はコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻問題に起因したエネルギー危機に陥り、また気候変動も待ったなしの状況で、生物多様性の損失問題と環境汚染問題とも相まって、まさに世界三大危機に直面する状況でした。このため、ともすれば個別に対応してきた脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブ経済など各分野における取組をより統合的かつ加速度的に進めなければ間に合わないという危機意識がG7諸国の間で共有されていました。また中央政府のみならず、地方自治体や民間セクターにおいて、グローバル・バリューチェーンの中での国際競争力を維持する上でも、こうした危機への対応が喫緊の課題となっています。

気候変動問題

気候変動については、IPCCの第6次評価報告書統合報告書の政策決定者向け要約が本年3月に公表され、世界の平均気温は既に1.1度上昇しており、更に2030年代の前半、遅くとも2040年までには1.5度に到達することがほぼ確実であると指摘されました。また「勝負の10年」(Critical Decade)と呼ばれる2030年までの期間にCO₂排出量をピークアウトし、さらに削減していくことが求められていますが、この成否が今後数千年先まで影響を与えると推計されており、自分たちの子や孫のみならず、さらに数世代先まで影響が及ぶことになる責任を現代世代が負っていることが科学的にも確認され、非常に重く受け止めています。

循環経済

循環経済については古くて新しい課題といえますが、最近では「資源安全保障」と表現される通り、脱炭素のための蓄電池や様々な脱炭素に必要な技術を支える貴重な材料として重要鉱物が世界的に取り合い状態になっています。それらを安定的に確保し、脱炭素かつエネルギー・資源の安全保障を実現するためにも、現在都市に潜在する資源を有効に活用していく重要性が改めて認識されています。

ネイチャーポジティブ

ネイチャーポジティブについては、比較的新しい用語となりますが、2年前のG7サミット(英国が議長国)において、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させるとの自然協約(ネイチャーコンパクト)が提唱されました。昨年12月に開催された生物多様性条約締約国会合(CBD/COP15)において、「愛知目標」の後継となる「昆明・モントリオール生物多様性枠組」とそれに付随する一連の目標が決定され、生物多様性の損失を食い止め、反転させることが世界共通の目標として合意されました。気候変動におけるパリ協定のように、各国が長期的目標に沿って、どれだけ実効性のある行動をとっていくかが生物多様性の分野でも明示的に求められることになったのです。

こうした世界的な動きの中で、G7気候・エネルギー・環境大臣会合が札幌で開催されました。G7各国に加えて、G20議長国としてのインド、ASEAN議長国としてのインドネシア、今年のCOP議長国UAEといった国々からの担当大臣も招待されました。

本大臣会合のキーメッセージとして、ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的実現の必要性が共有されました(図1参照)。

気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの世界的危機に加え、ロシア問題に起因するエネルギー危機への対応が急務。

脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的実現が必要。政府機関(国、自治体)に加え、民間部門のバリューチェーン全体での対応が求められる時代。

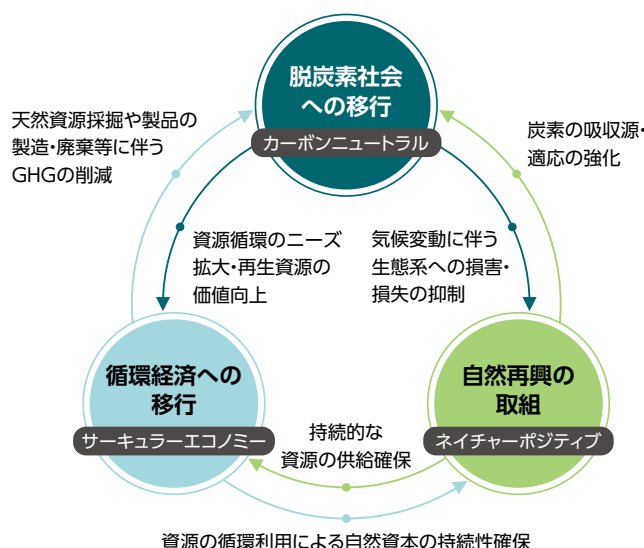


図1: 気候変動、生物多様性、資源循環の統合的な取組の必要性

また、非政府主体である自治体や様々なステークホルダーの行動を支援していく重要性についても、改めて確認されました。

プラスチック汚染

近年、プラスチック汚染対策に向けた国際的議論が活発化していますが、2019年に開催されたG20大阪サミットにおいて合意された「2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減する」との目標を、2040年までに前倒しする新たな目標にG7として合意しました。今後条約の制定に向けた国際交渉会議(INC)における議論の進展が注視されます。

都市に関するG7ラウンドテーブル

都市の役割の重要性を認識し、その行動を国としても支援し、各国における成功事例を共有し、都市間連携を促進していくとの合意に至りました。また、「地方の気候行動に関するG7ラウンドテーブル」を設立し、G7の都市開発を所掌する大臣とも引き続き連携しながら活動を前進させていくことに合意しました。さらに、アーバン7との会話を促進し、その成果をG20にも波及させるとしており、アーバン7市長サミットの宣言文の内容がしっかりと反映されています。

今回合意された「G7ラウンドテーブル」は、中央

政府が地方政府に対して講じている支援策の共有を通じ、中央政府が相互に学習し、政策を強化し、国際的な支援についても協調していくことを目的としています。G7ラウンドテーブルの主体は、G7各国の中央政府の代表になりますが、当事者たる自治体のニーズを的確に踏まえるため、アーバン7の構成メンバーを招待し、相互対話を進めていく考えです。本年秋頃に日本の議長国のもとでG7ラウンドテーブル会合を開催し、その成果をUNFCCC/COP28(ドバイ)において世界に発信していく予定です。

都市間連携事業

環境省は、都市という文脈で様々な取組を展開していますが、本日は、とりわけ国際的取組に焦点を当てて紹介します。もともと、国内の取組と国際的取組は、車の両輪として機能しており、国内で地域脱炭素に向けて各自治体が様々な苦勞し、蓄積してきた経験、ノウハウを海外に移転することは、パートナー都市の取組への後押しにもなります。また地場企業や地域金融機関が海外で活躍し、海外の脱炭素インフラ導入に繋がり、国内の産業活動を発展させていくことによる相乗効果も得られます。

都市間連携事業は、我が国の国際協力の先進的取組です。日本の自治体と海外の都市との協力枠組の下、国内都市のノウハウや経験を移転すると

ともに、インフラを導入し、地場企業の海外展開支援に繋げていくものです。都市間連携事業は2013年から始まり、今年でちょうど10周年になります。現在アジア地域中心に13カ国45都市が参画し、多くの国内自治体に御協力をいただいています。

具体的なインフラ導入にどこまで繋がっているかという点も環境省として重視をしています。単に政策的に協力するだけでなく、地元企業にも裨益し、参画自治体における市民への説明責任を果たしていきたいと思っています。

具体的事例としては、東京都がクアラルンプール市と連携し、政策・制度面で、グリーンビルディング制度のノウハウ移転や、ゼロカーボン計画作りへの協力を進めています。その成果として、先般クアラルンプール市がゼロカーボン宣言を行い、その野心を実施に移す段階では、さいたま市の脱炭素先行地域の経験が活かされ、クアラルンプール市の脱炭素街区における開発協力が展開されています。

また、横浜市とダナン市は、ハード面のインフラ導入に繋がった事例です。水道事業での省エネ設備導入の可能性を検討し、実際にJCMを活用した高効率ポンプの導入が実現しました。さらに、ベトナムの水道公社ネットワークを通じて、ダナン市に加えてホーチミン市でも採用されるなど、都市を超えた横展

開に発展しています。G7の合意も踏まえ、環境省としても都市間連携事業の関連予算を拡充し、より多くの取組を強力にサポートしていきたいと思っています。

今後の展望

今後の展望としては、G7をG20へと繋ぎ、ASEANに展開し、そのモメンタムをアジア各国に広め、さらにはUNFCCC/COP28で世界全体に発信していく方針です。なお本年、日ASEANは友好協力50周年を迎え、政府全体で様々な活動を展開しています。我々としても日ASEAN環境大臣会合を開催し、都市を含む協力パッケージを発表したいと思っています。

また、JICAと環境省は、本年2月に「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム」(C2P2)を立ち上げました。環境省は、都市間連携事業やJCMを実施しており、JICAは、JICAクリーン・シティ・イニシアティブ(JCCI)に代表される都市のマスタープラン作りやキャパビル*支援を行っている中で、両機関が連携して統合的な協力事業を展開することを目指したものです。本プログラムの下で、自治体や民間企業、さらには地域金融機関がコンソーシアムを形成し、パートナー国の都市に対する包括的な支援を提供します(図2参照)。

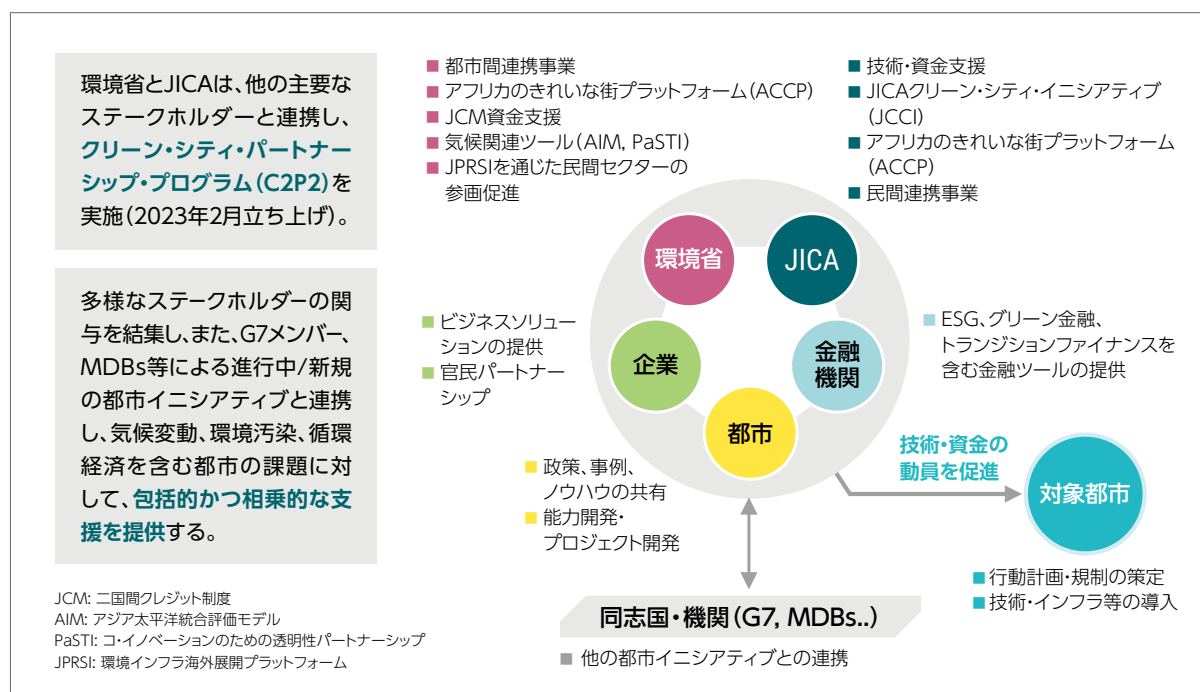


図2: クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム (C2P2)

*日本の環境改善努力と実績を、苦い経験を含め、発展途上国に伝え、発展途上国の対処能力向上を支援。

近年、パートナー都市において、トータルソリューションが求められる時代です。もとより、パートナー都市における持続可能な社会の実現に向けては、気候変動問題への対処だけで済むわけではなく、従来の汚染対策やデジタルへの対応、スマートシティ、さらにはグリーン成長など様々な課題を抱えており、分野横断的な解決に向け、オールジャパンとしての姿を見せながら、それぞれが相互補完的に活動することをこのスキームにより実現していきたいと思っています。さらに、今年のG7合意を踏まえ、G7諸国やADB及び世銀のような同志国・機関とも協働しながら、対象都市のニーズに対応していきたいと考えています。

具体例として、バンコク都での活動があります。JICAがマスタープランという形で気候変動分野のマスタープラン作成をJICAが実施し、横浜市が専門家派遣や訪日研修で長年協力してきました。策定されたマスタープランの実施段階を、都市間連携事業で引き継ぎ、横浜市がエネルギー行動計画を策定し、その具体化に向けた支援を実施しています。

次に、マレーシア・イスカンダル市の事例です。JICAのSATREPSを活用して、2012年に「低炭素社会ブループリント2025」が作成されました。本ブループリントに基づき、都市間連携を通じ、北九州市と富山市がそれぞれ得意とするセクターを中心とした協力を展開しており、これらの統合的協力によって2025年までにGHG排出量の6割削減を目指しています。

今後とも、こういったオールジャパンでパートナー都市との協力を推進する事例を増やしながら、国内の削減だけではなく、世界全体の削減にも貢献をしていきたいと考えています。自治体の皆さんにも、都市間連携事業を効果的に活用いただき、国内外の取組をともに一層発展させていければと思います。

G7香川・高松都市大臣会合に向けて

国土交通省都市局 四辻 純也 企画専門官

本日は、今年7月に開催予定の「G7香川・高松都市大臣会合」に向けた準備状況などについて紹介させていただきます。本大臣会合は、現在各国間で交渉中のところも多分にあることから、大臣会合での議論の中身に関係する国交省の政策等を中心に紹介する形で進めたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

G7都市大臣会合について

G7都市大臣会合は、昨年ドイツにおいてはじめて開催されたばかりで、本年日本での都市大臣会合は、2回目の開催となります。従って、G7各国の都市担当大臣の間で、どのような議論をしていくかについては、現在手探りをしながら準備に当たっているところです。

大臣会合の具体的アジェンダについては、G7各国との間で調整中ですが、我が国としては、持続可

能な都市開発に向けた協働という考え方を提示したいと考えています。具体的には、①ネットゼロ・レジリエンス、②インクルーシブ、及び③デジタルの活用といった三つの柱を掲げ、我が国における取り組みを紹介しながら、各国共通の課題に対する行動の方向性について議論したいと考えています。

本年3月の「アーバン7市長サミット」会合の後、同サミット会合の代表の皆さんが国交省を訪問され、アーバン7市長宣言を手交頂きました。我々としても、この市長宣言の内容をG7都市大臣会合での議論に反映していきたいと考えています。

また今後の都市問題を考えていく上で、民間セクターが果たす役割に鑑み、「世界経済フォーラム（WEF）第4次産業革命日本センター」と協働し、国内外の民間企業、一部自治体の皆さんにご参画頂き、官民ハイレベルラウンドテーブルを、3月末に開催しました。この会合では、G7大臣会合で取り上げ

地方自治体、産業界、学界の有識者に加えてG7各国の実務者らが参加し、「サステナブル」、「インクルーシブ」、「デジタル」をテーマに議論。

本イベントはG7都市大臣会合の関連イベントとして開催。

本イベントにおける議論の成果について、都市大臣会合での積極的な活用を目指す。



挨拶をする古川政務官

● イベント概要

日程	2023年3月28日(火) 13:00—17:30
主催	国土交通省・世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター
協力	国連人間居住計画 (UN-Habitat)、経済協力開発機構 (OECD)
会場	虎ノ門ヒルズフォーラム (東京)



全体集合写真

● 主な議論の内容

Session 1	Session 2	Session 3
Sustainable Cities 都市が気候変動による当面の課題に対処し、長期的な気候変動への影響を改善できる解決策を模索する。都市のグリーン化、公共交通を中心としたコンパクトなまちづくり等について多角的な視点から議論。	Inclusive Cities 都市において不平等が拡大の兆しを見せているなか、より手頃な価格の住宅を確保し、社会的価値を取り入れた都市開発等について議論。加えて都市に関わるさまざまな主体が連携することの重要性を確認。	Digitalisation in Cities 協調的で人を中心としたデジタル化、レジリエントで持続可能な都市開発を支えるデータの役割、アクセシビリティ、インクルージョン、デジタルデバйдを解消する取り組みなど、都市のデジタル化とそのガバナンスについて議論。

図1: 「G7都市大臣会合に向けた官民ハイレベルラウンドテーブル」の開催について

る予定のテーマに歩調を合わせていただき、①サステナブル、②インクルーシブ、及び③デジタルイゼーションという三つの主要課題について議論を進めて頂きました（図1参照）。

都市問題は非常に多岐に亘っていることから、公共の取り組みに加え、民間サイドからの自発的な取り組みや適切な投資が車の両輪として推進されていくことが肝要と考え、こうしたイベントを企画しました。このハイレベルラウンドテーブルの成果をとりまとめて頂いていますので、これも大臣会合における議論にしっかりと反映していく考えです。

そこで①ネットゼロ・レジリエンス、②インクルーシブ、及び③デジタルの活用という三つの主要課題について、日本の取り組みを紹介させていただきます。

カーボンニュートラル・レジリエンス

現在国交省は、「まちづくりGX」という取り組みに力を注いでいます。GXは様々な文脈で使われる言葉ですが、国交省としては、①都市において緑地をしっかりと確保していくこと、そして②都市におけるエネルギー利用について再エネ化を図り、効率的な利用を促進していく政策を展開していくことを目指しています。

そこでまず緑地に関し、G7各国における共通認識を醸成していこうと考えています。国としての基本的方針を策定したうえで、これに沿って自治体が緑地整備の方針を明確にし、緑地の整備事業を計画的に進めていきたいと考えています。また官民それぞれが緑地確保にしっかりと取り組んでいけるような環境づくりを進めていく考えです。二点目は、民間セクターとも連携しながら都市緑地確保に向け、民間投資を促す政策を検討していきます。三点目は、自治体の取り組みです。今回の大臣会合の中では、国と地方公共団体、民間セクターなどの多様なステークホルダーによる取り組みをさらに進展させていく方針についてG7大臣会合でも議論していきたいと思っています。四点目は、エネルギー利用の効率化です。また環境問題や生物多様性に関する課題も国際的に非常に大きな問題になっており、コロナ禍を契機として人々の幸福度（ウェルビーイング）を追求するという価値も見出されてきている中で、そういった問題意識に対応できるような都市のあり方についても、しっかりと考えていきたいと思っています（図2参照）。

背景・必要性

都市の緑地は、樹林地・農地等の減少や荒廃等が見られ、その質・量の確保が喫緊の課題。

※緑被率：横浜市
33.4%（H4）
→27.8%（R1）

都市において、①気候変動への対応（CO₂の吸収・暑熱対策等）、②生物多様性の確保（30by30*、OECM*）新型コロナ危機を契機とした③Well-Beingの実現（良好な子育て環境等）に資する居住・活動のための空間づくりが求められている。

※30by30:2022年12月に開催されたCOP15で合意された「生物多様性の観点から2030年までに陸と海の30%以上を保全する」という目標。

※OECM:「保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（Other Effective area-based Conservation Measures）」。
30by30を達成するための中心施策の一つ。

そのため、左記の全ての観点から大きな役割を果たしている都市緑地を、a)ネットワーク化し、b)民間の資金も有効に活用した確保策や、自治体等による緑地確保等の取組推進方策を検討する。

併せて、面的エネルギー供給の促進による都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化、都市による郊外部等の緑の保全への貢献等についても検討を行う。

1

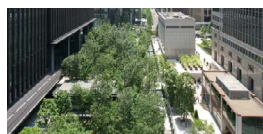
緑地に関する官民の共通認識の形成

都市計画の中に自然的基盤をより明確に位置付けると共に、国・自治体による都市の緑地に関する目標を打ち出す。
広域の見地から計画的に緑のネットワークを形成し、緑の機能発揮による魅力的でコンパクトなまちづくりを推進。

3

自治体による緑地の保全・整備の推進等

都市の貴重な緑地の保全や質の向上に関し、自治体による取組への支援の充実と共に、国の関与や民間参画を強化する仕組みを構築。



民間事業者による緑地の創出（生物多様性確保への寄与）



2

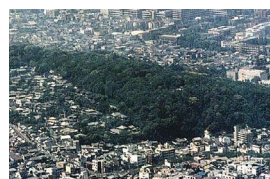
都市の緑地に対する民間投資の促進

良質な都市の緑地を創出・維持するプロジェクト等を客観的指標で積極的に評価し、民間資金を集める仕組みを導入。※有識者検討会において検討中

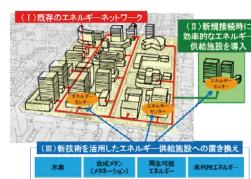
4

都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

エネルギー密度の高いエリアにおいて、再エネ化等の取組に対する集中的な支援や、デジタル技術を活用したエネルギー利用の効率化に向けた仕組みを導入するなど、取組を深化。



都市に残る貴重な緑地の保全



エネルギー面的利用のイメージ

図2: まちづくりGXに向けた施策について

また民間投資の促進については、社会的にインパクトが高い緑地を確保する取り組みに対し、事業者が自発的に取り組めるような環境を整備していくために、民間の優良な取組に対して評価できる仕組みを作ることも検討しています。

さらに日本に限らず、G7 諸国共通の課題として、少子・高齢化問題があります。このため、住む人が減り、都市圏域が維持されたまま、人口密度がどんどん下がっていき、税収が下がる一方、これまでと同様の同じ都市サービスが求められ、行政コストが膨らむ傾向が考えられます。我が国は、こうした行政コスト負担への対応として、人が住んでいるエリアや都市機能（区役所機能、商業機能、医療機能など）の適切な規模を維持し、人口減少社会に対応した持続可能な都市構造を目指す政策に10年以上前から取り組んできています。各国では、それぞれの都市が抱える課題や人口動態など様々な事情があることから、出来るだけ丁寧に地域の実情に応じた対応を目指していくとの方向について、大方のコンセンサスが得られるものと思っています。

レジリエント

今回のG7大臣会合で、強調したいのは、防災の必要性です。ここで取り上げる流域治水の考え方は、防災を考える時に、市町村の特定のエリアに限定した防災を考えても、川は繋がっていることから、上流

で起きた災害がそのまま下流に波及することもあります。そのように即地的な狭いエリアで防災を考えるのは得策ではなく、河川流域全体で防災マネジメント計画を立て、その中で必要なインフラ投資を広域的観点から考えていくことが流域治水の考え方です。

この防災の観点では、日本は特に水害などに関し、G7 諸国の中でも課題先進国として認識されていることもあり、我が国の実情についてできるだけ詳細に説明していきたいと思っています。

カーボンニュートラルという観点では、個々の建築物において、省エネの導入や木材の利用についても国交省として、しっかりと取り組んでいます。

インクルーシブ

近年、多様性の確保は、国際的にも国内的にも重要な問題になっています。我々としては、これら課題に対し、都市の政策として何ができるのかについて議論していく意義があると思っています。この課題に関し、住宅の確保が、国交省としての取り組みの一つとして挙げられます。G7 各国の担当官と議論をしていると、住宅確保の責任、低所得者層などマイノリティの皆さんに対する住宅の確保が都市問題の中で大きなウエートを占めているようです。

日本の場合、高齢者や低所得層の皆さんに対し、住宅を確保することが最重要課題になっており、現在試行中ですが、高齢者向けの医療サービス付き

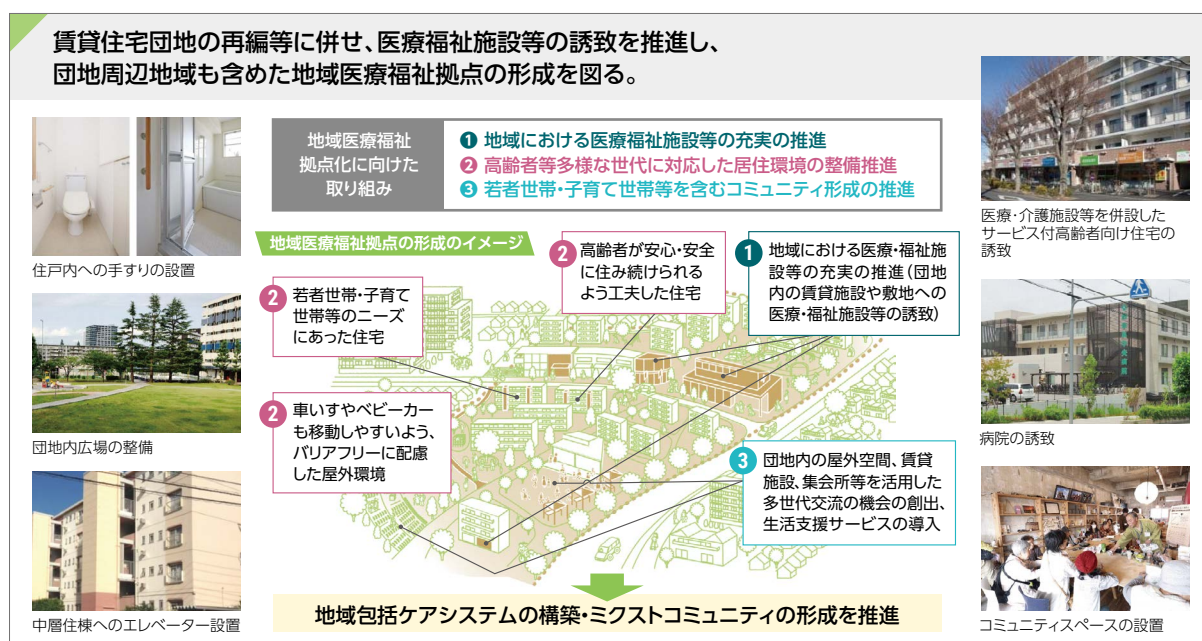


図3: 団地の地域医療福祉拠点化

の住宅団地を整備することにより、医療拠点をしっかりと確保できるよう努めています（図3参照）。

日本では、オールドニュータウンとも言える住宅団地が、かつてたくさん造られており、建て替えもなかなか進まず、老朽化の一途を辿っている箇所が多く見受けられます。また居住者の高齢化も進んでおり、そういった人たちに対し、適切な医療サービスが提供できるように考えています。

次に居心地が良いまちなかについてですが、例えば車を保有していないと生活ができないというわけではなく、あらゆる人が過ごしやすいような都市のあり方を目指していく中で、インクルーシブという考え方が重要になっています。

居心地の良いまち作りと関係しますが、居場所としての公園や、レクリエーションの場としての公園も都市の中で、しっかりと環境を作っていくことが大事だと思っています。

デジタルの活用

デジタルの活用は、これまでの都市問題を解決していくためのツールとして非常に有効と考えています。

我が国は、スマートシティの実績がありますが、例えばインフラの維持管理やエネルギーのスマートな

使い方、交通の効率化、最適化などの課題に対処するため、しっかりとデータを集め、それらを政策に生かしていくようなデジタルを活用した政策システムの構築が非常に大事になってきています。

現在国交省では、各地でスマートシティの実装化に取り組んでいる自治体の支援を行っています。具体的には、全国で多くの自治体で、様々な実証的な取り組みを進めていただいております、大臣会合では、そうした事例を紹介していきたいと思っています（図4参照）。

そのような自治体の取り組みに加え、3D都市モデルを、国交省の方で整備中ですが、それらを様々な政策分野で活用できるよう、また例えば、地震が起きたときの避難シミュレーションやイベントを開催したときの人流シミュレーションなどに活用することも考えられます。我々も少しずつツールを開発しており、それらをうまく有効活用できるような事例をそれぞれの地域によって生み出していけるよう検討を進めています。こうした我が国のデータ技術を、大臣会合の中でも紹介できればと考えています。

本日は、国交省の取り組みを紹介してきましたが、今後G7各国の皆さんとの議論を進めて、有意義な大臣会合にしていきたいと思っております。

Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。

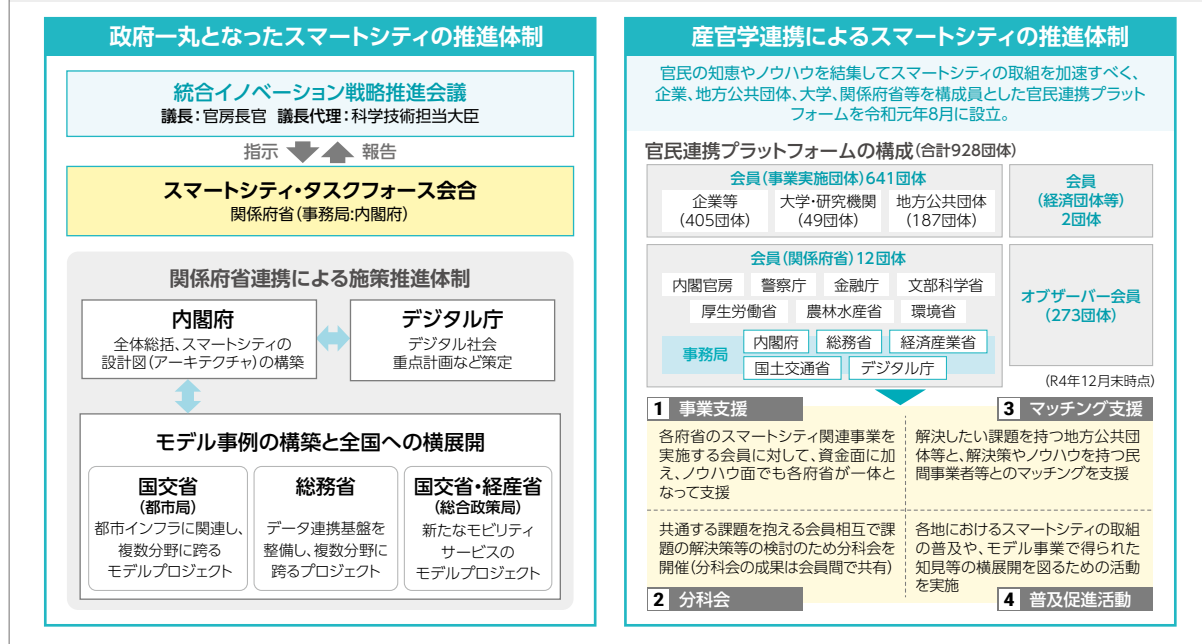


図4: スマートシティの推進体制

意見交換と総括

竹本理事長【モデレーター】

只今より登壇者の皆さんとの意見交換に入ります。はじめに、都市関連分野において今後直面する主要課題は何か、また、それら課題の解決に向けた方策について、それぞれのお立場からお考えをお伺いします。

西川インフラ推進官

現在 G7 各国は、パートナー国に対して様々な協力プログラムを展開していますが、バラバラに実施しているために非効率であったり、本当に必要なところに手が届いていないケースもあり、そうした問題にどのように対処し、調和していくかが課題です。総論としてはみな賛成なのですが、実際にやろうとすると、相互に競合することから、丁寧に対応していくことで、それぞれの強みが見いだされ、相互補完できるところも必ずあると思います。

協調支援を行う上で、イクレイには、各国、各都市の様々なプログラムをフォローし、全体像を提示いただけることで、日本の立ち位置を明らかにしていけると思います。また、現地に根付いたプレイヤーが必要となり、都市間連携で経験を重ねた自治体とその役割を担えることもあると思います。様々な都市の繋がりを持っているイクレイのマッチング機能にも期待するところです。

脱炭素先行地域の先進的な取組に関し、一昨年より日本と米国での連携が進んでおり、また EU との連携も始まっています。今後は、そこでの学びを踏まえ、新興国・途上国に展開していくことを考えたいと思っています。

四辻企画専門官

例えば日本の場合、都市政策について、地方公共団体の取り組みがメインですが、様々な地球環境問題や多様性の問題なども含め、都市を巡る問題は急激に多様化していることから、公共的な取り組みだけではなく、民間セクターの

皆さんや住民一人一人の個人としての関わりというものをしっかり巻き込んだ取り組み、すなわち協働が必要になってきています。

従って、今回サイドイベントという形で、アーバン 7 や WEF の皆さんとも協力させていただきましたが、こういった協働が今後非常に大事になってくると思われます。そのような官民連携を通じ、幅広いステークホルダーが共通する課題に対し、議論して取り組みを進めていくということが今後求められてくると思われます。そのため、意見交換の場を作り、また多様なステークホルダーの皆さんを巻き込んだ仕組みをどう構築していくかしっかり考えていくことが大事だと考えています。

竹本理事長

有難うございます。

次に、これまでの G7 諸国との交渉やコミュニケーションを通じ、また世界全体を見渡して、都市問題を巡る政策に関し、日本の強みや、ユニークな点、日本の得意技につながる可能性も含め、今後とも参考になるようなところがあればお願いします。

西川インフラ推進官

日本の独自性ということで、G7 の中で議論をしていて感じるのは、国と自治体の関係の緊密さです。この点は、他の国とはだいぶ感覚が違うと思われれます。また G7 だけではなく、途上国の中央政府の担当者と話をしている、日本のように自治体と向き合い、丁寧に伴走支援していくという意識はあまりなく、規制を課したり、上位下達で何らかの指示を出すことが国の役割で、執行は全て自治体の責任としていたりします。

従って、きめ細かい両者のコミュニケーションをどのように担保し、事業実施主体としての自治体の役割を認識し、彼らが動きやすい環境を整備すべく、知恵を絞ってきたところがまさに日本の強みではないかと思っています。

四辻企画専門官

只今西川さんからお話があった通り、自治体のプレゼンスが各国によって非常に違うと思います。特に我が国では、都市を巡る課題への対処については、活動の中心となるのは自治体であって、自治体主導で都市計画を策定し、これに基づき、計画事業を進めてきた実績があります。各国の行政システムの相違については、例えば連邦制など国の仕組みが大きく異なるため、国と地方との間に少し緊張感がある国もあります。こうした点は良し悪しというよりも、一つの特徴として捉えられると思います。大きな方向性、ビジョンを共有した上で、しっかり自治体の中で、地域の実情を踏まえながら取り組みを進めている我が国においては、国としてもそれらをしっかりサポートしていく意識の共有が図られていることを随所で感じています。

竹本理事長

有難うございます。

それでは、ここでIGESの藤野さんからまとめのご発言をお願いします。

藤野ディレクター

日本の強みとして自治体の力が強いという点が挙げられましたが、例えば電力の固定価格買取制度に関しては、ドイツのアーヘンからその制度が考案され、導入が始まり、その効用が徐々に評価され、次々と他の自治体に広がり、国全体の政策に発展し、さらには、国際的にも広がっていったという事例もあります。

この例にみられる通り、自治体の主導による優良事例を創出できるという点においては、現場における経験の厚さに裏打ちされており、この点からも、積極的な行動にコミットしている自治体の集まりとしての「イクレイ」の果たす役割が今後とも注目されると思われます。

「ゼロカーボンシティ宣言」は、現時点で900を超える団体がコミットし、全国の自治体の半数以上になっていますが、この動きが始まり、その輪が確実に広がっていったのは、東京都や京都市、横浜市といった主要都市が先行して主導的な役割

を果たしてきたからだと思います。いきなり国がゼロカーボンシティ宣言を全国の自治体に呼び掛け、全国各地の自治体に本来のメッセージが伝わるのには時間を要します。一方、先進的な都市がいち早くコミットした姿を見せることにより、全国的な運動の広がりにつながっていったことで先進的な主要都市の役割が大変重要だと思っています。

私は昨年12月、生物多様性条約COP15（モントリオール）に参加し、そこで生物多様性分野におけるイクレイの世界的なリーダーシップを目の当たりにしました。世界の都市が集う会合を仕切り、全体の議論を動かしていたのは、イクレイの生物多様性担当のディレクターでした。気候変動の分野においてイクレイは既に確固たるポジションを確立していますが、生物多様性の分野においても強力な存在感を発揮していたことに感銘を受けました。

日本では、地域脱炭素脱炭素先行地域も現在62地域が選考され、また8月にもさらに公募があり、100に近づいていくと思われます。トップレベルの取組を見るのも大事なのですが、裾野をどのように広げていけるのか、今後その政策の真価が問われてくるものと思われますが、その意味においても、自治体イニシアティブのネットワークを構成し、現場における強みを活かす立場のイクレイにおいて、今後の更なる活動を展開されることを期待しています。

竹本理事長

藤野さん、力強いメッセージを有難うございます。

我々も、日本の自治体のイニシアティブを一層発展させていきたいと思っています。

本日は、イクレイ日本の設立30周年記念行事に当たり、大変有益なご講演、実り多い意見交換をして頂いた登壇者の皆様、そして熱心にご参加いただいたイクレイ日本の会員団体の皆様に感謝申し上げます。イクレイ日本は、30周年を記して、更なる活動展開を目指していく所存ですので、皆様方の引き続き、ご協力、ご指導賜りますようお願いを申し上げ、閉会と致します。

本日はどうもありがとうございました。

イクレイ日本の30年～その歩みと展望



1990

43カ国、200以上の自治体関係者が国連本部に集合し、「持続可能な未来のための自治体世界大会（イフレイの第1回世界大会という位置づけ）」を開催。

國際環境自治體協議會(International Council for Local Environmental Initiatives- ICLEI)設立。

1991

世界事務局をカナダのトロントに、国際研修センターをドイツのフライブルグに設立して活動開始。

1992

環境と開発に関する国際連合会議(リオ・サミット)に自治体代表として参加。
以降、持続可能な発展に関する条約における自治体代表として国連のプロセスに参画する。

リオ・サミットで「気候変動枠組条約」、「生物多様性条約」+「アジェンダ21」を採択、
また「国際連合砂漠化対処条約」を基本合意。

第2回世界大会開催(於:トロント)。

国内外の動向 リオ・サミットで「アジェンダ21」を採択、「気候変動枠組条約」、「生物多様性条約」を署名、また「国際連合砂漠化対処条約」を基本合意。

1993

イクレイとUNEPによる第1回気候変動に関する世界自治体サミット開催(於:ニューヨーク)。

イクレイ（国際環境自治体協議会）のアジア太平洋事務所として地球・人間環境フォーラム内にイクレイ日本設立（1993年10月）。

東京に事務所

国際環境
自治体協 きょう開設式

各国の自治体の連携による地球環境保全を目指す「国際環境自治体協議会」(ICLEI、本部トロンク)は「NEWS」には参照し、そのアジア太平洋事務所に東京に設置されることになり、十四日、東京都千代田区の法面会館に金曜約三十の自治体が集まり、開設式を行なう。

同協議会は二年に一度の全体会議を行なう。地球温暖化防止に向けた化石燃料消費削減計画などの策定に向けた組んで、日本事務所は、人口急増、エネルギー消費が著しく地球環境保全を進めようとするアジア太平洋地域の取りまとめ役が期待されている。事務所は財団法人「地球・人間環境フォーラム」内に置かれ、事務所長には環境・文明研究所長(前環境庁地球環境部長)の加藤三郎氏が就任の予定。

1993年10月14日每日新聞

1995

気候変動枠組条約第1回締約国会議(気候変動COP1)の開催に合わせて、イクレイは第2回気候変動に関する世界自治体サミットを開催(於:ベルリン)。UNFCCCの正式オブザーバーとしてLocal Governments and Municipal Authorities (LGMA)を設立し、イクレイは以降LGMAの調整機関を担う。

同年10月にイフレイと埼玉県の主催で第3回イフレイ世界大会兼、第3回気候変動に関する世界自治体サミットをアジアで初開催(於:埼玉県)、気候変動に関する世界自治体宣言を採択。

国内外の動向 気候変動COP1開催(於:ベルリン)。

1996

国内外の動向 第2回国連人間居住会議(ハビタット2)開催(於:イスタンブール)。

1997

国内外の動向 気候変動COP3(於:京都)で京都議定書採択。

1998

国内外の動向 日本が地球温暖化対策推進法を制定。国や地方公共団体などが地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定める。

2000

第4回ICLEI世界大会開催(於:デッサウ)。

国内外の動向 UNESCAPによる第4回環境と開発に関する閣僚会合を開催(於:北九州市)。
「グリーンな環境のための北九州イニシアティブ」を発表。

2003

第5回ICLEI世界大会開催(於:アテネ)。

ICLEI(国際環境自治体協議会)が団体の使命を拡大し、名称を「ICLEI-持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI – Local Governments for Sustainability)」に変更。

ドイツのボンに世界事務局移転。

2004

ICLEI日本、中間責任法人として法人格を取得。

2005

国内外の動向 気候変動COP11(モントリオール)マラケシュ合意を公式に決定・京都議定書を発効。

2006

第6回ICLEI世界大会開催(於:ケープタウン)。

2008

国内外の動向 日本国政府が環境モデル都市の取り組みを開始。
低炭素社会の実現に向けて取組む自治体を推進。

2009

第7回ICLEI世界大会開催(於:エドモントン)。ICLEI日本、中間責任法人から一般社団法人に移行。

2010

第8回ICLEI世界大会兼、ICLEI20周年記念大会開催。(於:インチョン)

生物多様性枠組条約第10回締約国会議(生物多様性COP10)(於:名古屋)のサイドイベントとして愛知県と名古屋市はICLEIと生物多様性条約事務局(CBD)の協力のもと生物多様性国際自治体会議を開催し「自治体と生物多様性に関する愛知・名古屋宣言」を採択。「生物多様性のためのサブナショナル政府、都市その他地方自治体に関する行動計画(2011-2020年)」への支持を呼び掛ける。

国内外の動向 生物多様性COP10開催(於:名古屋)。「生物多様性のためのサブナショナル政府、都市その他地方自治体に関する行動計画(2011-2020年)」が採択される。

2011

国内外の動向 日本国政府が環境未来都市の取り組みを開始。環境モデル都市の中から、超高齢化、その他地域独自の課題に対応する自治体を支援。

2012

第9回ICLEI世界大会開催(於:ベロオリゾンテ)。

自治体の国際的な気候変動対策登録制度であるカーボン気候レジストリ事業を開始。

2013

IGESと連携協力協定(MOU)締結、IGESと共に環境省「JCM大規模案件形成可能性調査事業」活動を支える自治体プラットフォーム作りを担当。

2014

ICLEI・アジア地域理事会を開催(於:京都)。

2015

- 第10回イクレイ世界大会開催(於:ソウル)。
イクレイの戦略計画2015-2021を採択。

国内外の動向 気候変動枠組条約のパリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)を含む持続可能な開発のための2030アジェンダを採択。

2016

- 富山市とIGESが共同議長を務めるG7富山環境大臣会合パラレルセッション「都市の役割」にイクレイ欧州事務局長の他、イクレイの会員自治体が招待され、議長サマリーの策定に貢献。G7の枠組みに自治体が初めて参画。G7富山環境大臣会合の成果文書であるコミュニケ(共同声明)に「都市や準国家主体の役割の重要性」や「都市における先進的な取組の促進」が追記された。

国内外の動向 第3回国連人間居住会議(ハビタット3)開催(於:キト)。
SDGsの採択を受けて、持続可能な都市と都市の権利の確立と都市での持続可能な生活を目指す国際的な取組み方針である「ニューアーバンアジェンダ」を採択

2017

- 京都市主催の京都議定書誕生20周年記念-地球環境京都会議(KYOTO+20)の企画・運営に共催者としてイクレイ日本が参加。「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」(資料1)を共同で宣言。
- 欧州での開催を重ねてきた「地域再生可能エネルギー会議」(イクレイとフライブルグ市(ドイツ)共催)の“海外スピノフ”として、日本環境省、長野県、イクレイの共催による、「地域再生可能エネルギー国際会議 2017」を長野で開催。「再生可能エネルギー100%地域をめざす自治体首長による長野宣言」を採択。

2018

- 第11回イクレイ世界大会開催(於:モントリオール)。
「イクレイのモントリオール公約と戦略ビジョン2018-2024」を採択。
持続可能な都市に向けた指針である「5つの発展的道筋」を策定。

国内外の動向 日本国政府が「SDGs未来都市」の取り組みを開始。

2019

- IPCC総会(於:京都市)の開催に合わせて行われた京都市主催のイベントで「1.5℃を目指す京都アピール」を発表。イクレイ日本は本発表を支援し、京都市はIPCCの1.5℃特別報告書の発表を受けて2050年ゼロカーボンを表明する初めての自治体となる。以降、環境省と連携しながら2050年ゼロカーボンを表明する自治体の促進支援に関わる。
- 「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」(於:軽井沢)の開催に併せて「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」(資料2)を長野県とイクレイが共同で取りまとめ発表。同宣言文と国内外119の自治体・団体からなる賛同者リストを原田義昭環境大臣(当時)に手交。

2021

- 第12回イクレイ世界大会のオンライン会合開催(於:オンライン)。「イクレイのマルメ公約と戦略ビジョン2021-2027」を採択。持続可能な発展を、都市化が進む21世紀の都市開発の唯一のモデルと位置づけ「5つの発展的道筋」を再定義。

2022

- 第12回イクレイ世界大会対面会合開催(於:マルメ)。
- さいたまサステナブル都市サミット〜E-KIZUNAグローバルサミット(さいたま市)をさいたま市と共催で開催。2023年のG7(議長国:日本)に向けて自治体の役割を発信し「さいたまサステナブル都市サミット宣言」(資料3)を発表。

2023

- G7各国の自治体ネットワークが参画するアーバン7市長サミットを開催、アーバン7市長宣言発表(資料4)。イクレイはアーバン7の事務局として宣言文の取りまとめから各国政府との調整を行い、G7持続可能な都市大臣会合(於:高松)に出席。自治体の役割の重要性がG7首脳コミュニケに明記された他、G7気候エネルギー環境大臣会合では自治体に関するラウンドテーブルが設立されるなど、自治体の役割に関する認識の強化に繋がった。
- イクレイ日本設立30周年記念講演会を開催(2023年5月)。

資料1: 持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言



持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言

1 京都議定書及びパリ協定等の意義

京都議定書は、健全で恵み豊かな地球の環境を将来世代に継承していくために成立した人類史上における画期的な約束であり、東西冷戦終結後、地球の安全と世界の平和的繁栄のために各国が協力して対処する、希望に満ちた新たな世界秩序の礎として、1997年12月、誕生した。その誕生に当たっては、国際合意への機運醸成に市民の力が大きな役割を果たし、千年を超えて自然と共生する京都の市民の暮らしの文化、まちの姿が合意を導いた。

2015年12月、京都議定書は全世界の人々が参加するパリ協定へと大きく飛躍し、世界は今世紀後半の脱炭素化を目指すこととなった。

また、パリ協定の誕生に合わせ、多くの都市の代表によって採択されたパリ市庁舎宣言では、国レベルの対策と同時に都市の対策の強化を誓約した。

2 世界の都市の現状

現在、地球の陸地面積の2%を占めるに過ぎない都市には、世界の人口の約半数が暮らししており、エネルギー消費量の6～8割、炭素排出量の4分の3を占めている。都市化の進展により、2050年には、都市の人口は世界の人口の3分の2を占めると予測されている。

また、都市における政策的課題は、例えば成長を続けるアジアの巨大都市にあっては、地球温暖化よりも、環境汚染、交通問題、貧困・格差などがより喫緊なものとして捉えられるように、都市の規模、経済発展の進捗状況などに応じて異なることから、各都市の地球温暖化対策への姿勢は一律ではない。しかし、都市は、そこでの活動が地球温暖化の大きな原因となっていると同時に、地球温暖化による海面上昇や異常気象に起因する災害の頻発などにより、甚大な被害を被っている。

さらに、今日、世界では、自国優先主義の兆候が見受けられるなど、国家間の連携の難しさが露呈しており、都市間の連携の重要性はさらに高まっている。

3 持続可能な都市文明の構築に向けた決意

パリ協定及びパリ市庁舎宣言を踏まえ、今世紀後半の脱炭素化の達成に向けて、都市は、周辺地域との連携を深めながら、ポテンシャルを最大限に発揮し、次に示す「2050年の世界の都市のあるべき姿」を実現することにより、環境と調和した持続可能な都市文明を構築しなければならない。これは、現在を生きる我々に課された責務である。

そのため、市民の暮らしに直接関わり、市民の主体的な参画により運営される都市が、国家や市場の原理に任せるだけではなく、権限、財源を確保したうえで、リーダーシップを発揮していく必要がある。

また、都市間連携を強化し、目標の共有化、政策や成功事例、ノウハウの普及を通じて、さまざまな問題を解決できる仕組みを構築していかなければならない。

＜2050年の世界の都市のあるべき姿＞

- ・ 生命の源であり炭素吸収源でもある自然との共生が実現している。
- ・ ものを大切にする「もったいない」、「しまつ」の精神などに基づく生活文化の再構築により、市民の価値観やライフスタイルの転換が進んでいる。
- ・ 環境教育・学習の促進により、さまざまな問題を自分自身の問題として捉え、自ら行動し、持続可能社会を構築する「担い手」が育成されている。
- ・ 脱炭素化に貢献する技術革新と同時に、気候変動による影響への適応策が十分に進んでいる。
- ・ 廃棄物に含まれる有用金属等を再資源化する「都市鉱山」の活用などにより、循環型社会が構築されている。
- ・ 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用が飛躍的に拡大し、都市によるエネルギー自治が実現している。
- ・ 都市交通システムの高度化により、環境負荷の低減と利便性の向上が両立している。
- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取組が貧困や格差などの社会問題の平和的解決に貢献している。

我々は、環境と調和した持続可能な都市文明の構築に向けた取組を、それぞれの立場に応じて、自ら実践するとともに、世界の都市にもそれを求めていくことを宣言する。

2017年12月10日

京都市
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
一般社団法人 イクレイ日本
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会



京都市
CITY OF KYOTO



I.C.L.E.I.
Local
Governments
for Sustainability
Japan



資料2: 持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言（日本語訳）

持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言（日本語訳）

気候変動が我々の時代の最も差し迫った課題のひとつであることに疑いはない。それゆえに、我々は、COP24 の成果に賛同し、不可逆的な結果を伴う気候変動を緩和するための緊急の呼びかけを行う。

異常気象などの気候変動の影響がかつてなく顕著になりつつあることを考慮すると、気候変動適応策の実施は喫緊の課題である。2017 年の G20 ハンブルクサミットを契機に始まった適応の取組等にならない、地域の優れた事例を共有・普及していくことが重要である。

気候変動と密接に関連する火急の課題が、陸上及び海洋の生態系・生物多様性の保全である。研究者たちは、「惑星の限界（プラネタリー・バウンダリー）」の議論の中で、生態系とその生物多様性の崩壊の危険性を強調してきた。「惑星の限界」とは、その範囲内に開発・消費を留めなければ、人類と他のすべての生命が将来にわたって発展し生存し続けることができないというものである。

また、陸上及び海洋環境の保全に関して、プラスチック廃棄物の問題が急浮上している。プラスチック廃棄物は、陸上生物だけでなく海洋生物にも深刻な影響を与えかねない。

その意味で、人類がこの先も存続するためには、素材・資源、エネルギーの消費効率性をさらに高めることで、エネルギーと資源の消費を「惑星の限界」内に抑制しなければならない。これが持続可能な開発のための必要条件となる。

これらの問題の解決の道筋として、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」と持続可能な開発目標（SDGs）があり、環境改善、社会的包摂及び持続可能な経済成長の調和的統合を求めている。SDGs は、世界を持続可能で強靱（しなやかで防災力があること）な道へと移行させるための包括的な枠組みである。SDGs の地域での実現において、行政のあらゆる階層にわたる我々全員の行動が不可欠である。

上記の目的を達成するためには、パラダイムシフト（発想の転換）が必須となる。つまり、これまでの、一極集中かつ経済発展偏重の開発から、循環的で調和のとれた開発への転換である。

転換のための鍵となる概念が「地域循環共生圏」になる。環境、経済、社会を統合的に改善するためには、各地域（都道府県）及び市町村が協働し、自立・分散型社会を実現することが重要である。自立・分散型社会では、素材やエネルギーを含む再生可能な資源、人的資源、金融資本が活用され循環される。これは、それぞれの地域が持つ特徴を活かした近隣地域との共生や交流につながる。

つまり、再生可能な資源とエネルギーに恵まれた農村地域と、人的・経済資源に溢れた都市地域との協力が期待される。このような自立・分散型社会が、「地域循環共生圏」である。

地域（都道府県）及び市町村は、低炭素社会、循環型経済・バイオエコノミー（バイオマス等の活用）及び自然共生社会の統合につながる地域循環共生圏を実現するための中心的役割を果たす。

上記に鑑み、また、ICCA 2019 宣言、2019 U20 メイヤーズサミットコミュニケ、S20 共同声明を踏まえ、我々は、ここに宣言する。

我々地方政府は、健全な環境、低炭素、循環型かつ強靱な社会の実現に向けた各国政府の政策を支援し促進するために力を合わせ、強い意志で協働し、以下の 6 項目に取り組む。【地方政府の水平・垂直協働】

1. 地域（都道府県）及び市町村における官民の枠を越えた活動を通じて、気候変動対策に取り組み、また、地域循環共生圏の実現を追求する。
2. 総力を結集し、経済成長と環境悪化を切り離す（デカップリング）。これにより地域（都道府県）及び市町村をより強靱にし、住民の生活の質を向上させる。（都市環境の整備による健全なまちづくり）
3. 地域（都道府県）及び市町村が国の気候変動政策と協働することにより、相互に補完しあう地方レベルの政策を策定する力を向上させる。
4. 国の援助に応え、地域が相互に支援しあいながら、地域の気候変動対策と行動計画を進化させるとともに、他の自治体に普及するため発信する。
5. すべての部門及び利害関係者の総力を結集し、地域活力を向上させる。
6. ICLEI、C40 及びその他の国際的ネットワークを通じ、先進事例の共有と習得によって、相互に取組を強化する。

また、以下の 9 項目で、G20 各国政府が地方政府を支援し連携するよう呼びかける。【各国政府との連携】

1. 健全な環境、低炭素、循環型かつ強靱な社会の実現に向けた道筋を創るための、積極的な財政的・技術的支援をすること
2. 「地域循環共生圏」の実現に必要な地方政府の人材開発を支援すること
3. 地域の政策と取組の進化を促すために、国家の気候変動政策とその実施に地方政府を関与さ

せること。また、これらの取組に対して、適切な資金や資源及び人材を配分すること

4. 地域主導の再生可能エネルギー、省エネルギー事業を推進し持続可能なエネルギーシステムへの転換を実現させること
5. 効率的な資源利用とバイオエコノミーの促進により、消費行動からの温室効果ガス排出量削減と再生可能資源の循環を達成させること
6. 「地域循環共生圏」の地方レベルのモデルを構築し普及するためのインセンティブ（優遇策）を設けること
7. 海洋汚染の一大要因でもあるプラスチック使用の削減、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進及び適切な廃棄物管理を進めるために、関係者間の連携、科学的根拠に基づく目標設定及び地方政府の人材開発を支援すること
8. 健全な環境、低炭素かつ強靱な社会の実現を目指し、利害関係者との情報共有や連携促進を目的としたグリーン循環都市連合（Green Circular Cities Coalition）等のネットワーク、イニシアティブや連合への地方政府の参加を支援すること
9. 革新的な解決策に対するインセンティブ（優遇策）を提供するとともに、地方政府が地域循環共生圏につながる先進事例を取り入れることを積極的に支援すること

長野県知事 阿部守一
一般社団法人 ICLEI 日本理事長 浜中裕徳

2019年6月14日

資料3: さいたまサステナブル都市サミット宣言

さいたまサステナブル都市サミット宣言

地球規模での人口増加や経済規模の拡大の中で、人間活動に伴う地球環境への負荷はますます増大している。このような状況を踏まえ、2015年に国連で採択されたSDGsは、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分のものとして調和させ、持続可能な社会を実現するための国際社会全体の共通目標となっている。

特に、SDGsの目標年でもある2030年までの期間は、都市にとっても、持続可能な都市の実現へ向けた重要な分岐点である。本サミットでは、1日目に、昨今の国際動向をはじめ、国や関係機関、都市の取組み等が共有されるとともに、都市間連携や国と都市との連携を強化していくことの重要性が強調された。そして2日目の分科会では、脱炭素社会の実現に向けたこれからのエネルギー戦略、次世代モビリティや新たな交通サービスの導入、データ活用によるスマートシティの推進、気候変動への適応とレジリエンスの強化等、これからの都市の発展において欠かせない要素について、議論が行われた。

本サミットの主催者であるさいたま市は、持続可能な都市の実現へ向けて、新たな一歩を踏み出す決意として次の3つのコミットメントを宣言する。同時に、本サミットの参加者とのコミットメントを共有する。

■ 地域づくりのオーナーシップ

地域のことを最もよく理解している施策実行者として、すべての人々が安心して暮らせる豊かな地域環境をつくり、次世代へのバトンをつなぐ

■ 包括的なパートナーシップ

国や地域の枠を超え、都市や企業、関係機関等が相互の強みを活かして継続的に連携し、グローバル目標の達成のために一丸となってシナジー効果を追求する

■ 政策展開へのリーダーシップ

国との対話機会を活用するなど、政策立案過程へ積極的に関与し、持続可能な都市の実現へ向けたマルチレベル・ガバナンスの強化に貢献する

最後に、2023年はG7サミットにおいて日本が議長国を務める年である。さいたまサステナブル都市サミットでは、現議長国であり、Urban7を主導するドイツ都市協会や世界市長会議、イクレイから、これまでのUrban7の活動が共有されたほか、次期議長国である日本の都市への期待が示された。さいたま市は本サミットの主催者として、また指定都市市長会の一員として、本サミットで得られた成果を国内外に広く発信すると共に、日本政府との対話を強化し、2030年のSDGs目標の達成へ向けて取組を加速していく。

2022年11月23日

さいたま市長 清水勇人

資料4: 2023年U7市長宣言 (仮訳)



2023 U7 市長宣言

2023 年 U7 市長宣言 (仮訳)

「都市化する世界における平和、民主主義、持続可能性」 ー 国と自治体の協力を通じた持続可能な都市と都市化の実現」

はじめに

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から1年、この紛争による影響は世界各地に及んでいる。

エネルギーと食糧の価格高騰は、世界中の人々に影響を与えている。二度と繰り返してはならない侵略や核兵器の脅威が増しており、平和と民主主義は挑戦を受けている。

地球温暖化や生物多様性の損失など、私たち人間の活動が地球環境を変化させており、その影響は地球上のあらゆる場所で発生している。

同時に、ますます都市化が進む世界において、都市は革新的な都市開発アプローチを実施し、市民のために目に見える改善と持続可能な生活環境を作り出す可能性を持っている。しかし、そのためには、それを可能にする枠組みが必要だ。

したがって、私たち、G7 諸国と欧州連合の地方自治体のネットワークを通じて集まったアーバン7 (U7) グループの市長は、2022 年のドイツの G7 議長国において、G7 がアーバン7、都市、持続可能な都市開発、マルチレベルのガバナンスを前例のない形で認知し、G7 首脳コミュニケや、都市開発、気候・環境、開発協力、外務に関する閣僚コミュニケや声明で都市の役割等が具体的に言及されていることを歓迎する。

私たちは、2016 年の日本の G7 議長国期間中に行われた「第1回環境大臣・市長フォーラム」のレガシーを認識し、2023 年の日本の G7 議長国期間中にこれらの成果を高めることを期待する。

また、分散化、脱炭素化、循環型社会は、日本の持続可能性へのアプローチの構成要素であると認識している (第五次環境基本計画の基本的方向性: 「地域循環共生圏」)。

私たちは、2023 年の日本の G7 議長国のもと「G7 持続可能な都市開発閣僚会議」が継続され、2 回目の開催となることを温かく歓迎する。

また、日本政府が 2023 年の G7 議長国として「平和」を重点メッセージの一つとして示したことを歓迎する。

私たちは、G7 のアジェンダに年間を通じて積極的に関与するパートナーとして貢献することを引き続き約束する。

私たち、U7 グループの市長は、2023 年 2 月 6 日に発生した地震により、これまでにない規模の人命が失われ、住宅、公共インフラ、道路、通信ネットワークに甚大な被害を受けたトルコおよびシリアの人々や自治体に深く、心からの哀悼の意を表する。

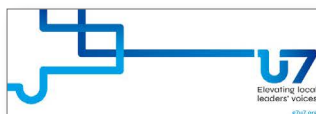
私たち、U7 グループの市長は、日本の G7 議長国としての優先事項を考慮し、2023 年の U7 グループの優先事項を以下のように定義する。

2023 U7 Group is chaired by Japan Designated City Mayors Association (JDCMA), supported by ICLEI and GPM as the U7 Secretariat.

1/6





2023 U7 市長宣言

- I. 平和と民主主義の擁護者としての地方自治体
- II. 持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、地球規模の気候変動に対応するための原動力としての持続可能な都市開発
- III. 災害への備え、対応、レジリエンスにおける都市の役割
- IV. マルチレベル・ガバナンスと都市外交における新たなアクターとしての U7 グループの参画

I. 平和と民主主義の擁護者としての地方自治体

私たち、G7 メンバーの地方自治体は、基本的人権の尊重、法の支配、民主主義、表現の自由といった共通の価値観を有している。

「民主主義のための市長世界宣言」に基づき、我々は、都市が「法の支配が侵食されている状況において防波堤として立ちはだかる」ことを認識する。

都市は、汚職、扇動政治、人権侵害と戦うために重要な役割を担っている。

また、私たちは、市民の民主的参加を促進する。私たちは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント、若者のエンパワーメント、世代間の正義は、平和で豊かな、そして持続可能な世界のために必要な基盤であると認識している。

私たち都市は、持続可能な世界のために平和が必要であり、市民の平和の文化を育むために自治体が重要な役割を担っていると確信している。

ロシアのウクライナ戦争は、罪のないウクライナ国民だけでなく、世界各地の都市、特に「グローバル・サウス」の貧しい弱者や社会に深刻な苦難と悲惨な人的被害をもたらしている。

地方自治体は、社会的弱者を保護し、戦争や紛争から避難してきた人々、特に子ども、若者、女性にシェルターを提供するという重要な役割を担っている。

➤ U7 グループは、G7 に次のことを呼びかける

1. 平和の擁護者、民主主義の建設者としての我々の役割を認識すること。
2. 都市のパートナーとして、ウクライナの都市インフラと市民社会の持続可能な再建を計画すること。
3. ウクライナにおける持続可能で包括的、かつ気候変動に強い都市開発のための公的および民間の資金源へのアクセスを促進すること。
4. 2022 年 10 月の国連総会で認識された「核兵器のない世界」の実現に向け、外交努力を結集すること。

II. 持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、地球規模の気候変動に対応するための原動力としての持続可能な都市開発

私たちは、参加型、マルチレベル、地域に根ざしたアプローチに基づく統合的な都市開発プロセスを通じて、都市の変革を続けていくことを再確認する。

基幹インフラである、上下水道、交通、レクリエーションに至るまで、都市は SDGs の実現に向けた解決策を推進する。

2023 U7 Group is chaired by Japan Designated City Mayors Association (JDCMA), supported by ICLEI and GPM as the U7 Secretariat.



2/6





2023 U7 市長宣言

私たちは、SDGs の達成に向けてより多くの地方自治体が積極的に活動するよう、引き続き働きかけていく。

私たち都市は、持続可能な発展に不可欠な公共サービスの提供・維持に積極的に取り組む。

安全で活気に満ちた、持続可能で住みやすい都市を維持・創造するためには、優れた都市開発政策が重要であり、このためには、平和的共存、より持続可能な生活と経済の確立、気候変動の緩和と適応、より良いモビリティとコネクティビティ、デジタル化の形成が必要である。

➤ U7 グループは、G7 に次のことを呼びかける

1. 持続可能性に関するアジェンダの実施における地方自治体の役割を認識し、それらを「ポスト SDG アジェンダ（2030 年以降の新たな世界目標）」に組み込むこと。また、G7 首脳には、2024 年「国連未来サミット」に向けて議論が行われる、2023 年 9 月の「SDGs サミット」及び「国連気候変動サミット」において、U7 グループと連携し、SDGs の支援・前進・実現、気候緊急行動モードへの転換のためのマルチレベル行動を推進するイニシアティブが世界規模で立ち上がるために積極的に関与するよう要請する。
2. 「G7 持続可能な都市開発閣僚会議」以外にも、G20 や「第 2 回国連ハビタット総会」などの場で、これらのトピックについて定期的に意見交換を行うこと。
3. 地方自治を強化し、地方自治体のローカルなニーズや現実に対処する法的・財政的枠組みを提供し、マルチレベル・ガバナンスの手続きとプロセスの拡大を奨励すること。
4. 民間部門や「国際開発金融機関（MDBs）」との協力関係を強化することを含め、地方自治体の世界および国の金融へのアクセスを強化すること。
5. 情報技術を積極的に活用し、公共サービスのデジタル化・スマート化を推進し、持続可能で質の高い公共サービスの提供・維持を下支えすること。
6. 中長期的な視点に立ち、自治体による地域に根ざした気候ニュートラル戦略や投資計画に柔軟に対応できる資金調達メカニズムを確立すること。
7. 「パリ協定」第 2 フェーズにおいて、マルチレベルの気候変動対策を新しい常態として受け入れ、持続可能な都市化の変革の力を通じて、「国が決定する貢献（Nationally Determined Contributions）」（国が定める温室効果ガスの排出削減目標）に関する野心を急速に高める機会として、ドバイで開催予定の「UNFCCC COP28（国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議）」に向けた「パリ協定」の「グローバル・ストックテイク（Global Stocktake）」（気候変動対策の進捗を評価する仕組み）に地方自治体を積極的に関与させること。
8. 「UNFCCC COP」（国連気候変動枠組条約締約国会議）における「都市化・気候大臣会合」の定期的な制度化を支援し、シャルム・エル・シェイクで開催された「UNFCCC COP27」で発足した「SURGe イニシアティブ」（次世代のための持続的な都市の強靱性）のようなマルチレベルの行動のためのパー

2023 U7 Group is chaired by Japan Designated City Mayors Association (JDCMA), supported by ICLEI and GPM as the U7 Secretariat.



3/6





2023 U7 市長宣言

トナーシップを支持すること。

9. 「UNFCCC COP28」に向けて、資金調達の取り決めや「損失・損害」に対応するための基金の運用化において、移行委員会に積極的に参加することでリーダーシップを発揮すること。
10. 人々の健康を増進し、生物多様性に配慮した都市計画を支援するために、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進し、「CBD COP15（生物多様性条約第15回締約国会議）」で採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」を実施するために、都市緑地に関する目標12と「生物多様性のためのサブナショナル政府、都市および他の地方自治体に関する行動計画2021-2030」を考慮し、地方自治体と協調行動すること。
11. 新しい「国際プラスチック条約」の設計において、地方自治体と循環型開発の役割を強調すること。

III. 災害への備え、対応、レジリエンスにおける都市の役割

戦争や自然災害を通じて繰り返し見てきたように、自治体にはこうした危機に対応するための豊富なノウハウや人材があり、復旧・復興を積極的に支援する態勢が整っている。

近年、世界各地で災害による被害が拡大し、SDGs へのあらゆる取り組みが無効化され、災害リスク予防への投資は災害対応の強化と同じくらい急務になっている。

1994年の横浜、2005年の神戸、2015年の仙台で開催された「国連防災世界会議」の宣言に明記されているように、災害リスクの増加に備え、持続可能な地域防災システムの構築を推進するには、地方・地域、国レベルの密接な協力と連携が不可欠である。

➤ U7 グループは、G7 に次のことを呼びかける

1. 国際協力を大幅に強化し、自治体と連携して特に「グローバル・サウス」の国々に持続的な支援を行うこと。
2. 国際協力を通じて、特に「グローバル・サウス」の国々における新たな災害リスクの防止と既存の災害リスクの軽減を支援すること。
3. 災害後の復旧・復興段階において、「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」戦略や災害リスクに関する教育・啓発の強化を通じて、災害リスクの発生を防止・低減すること。
4. 地方自治体や地域社会の災害リスク軽減能力を強化するため、より住民に近い場所に権限と財源を移譲すること。

IV. マルチレベル・ガバナンスと都市外交における新たなアクターとしてのU7グループの参画

グローバルな課題に対する効果的な解決策は、都市の積極的な関与なしには見いだすことができない。

このため、私たちは、地方自治体が、必要な権限と財源の移譲を通じて、国の省

2023 U7 Group is chaired by Japan Designated City Mayors Association (JDCMA), supported by ICLEI and GPM as the U7 Secretariat.

4/6








2023 U7 市長宣言

庁と対等に政策を策定・決定する政治レベルである、真のマルチレベルのガバナンスシステムへの移行を求める。

都市化が進む世界において、都市外交は G7 や世界の多国間システムの目標達成のために大きな可能性を秘めている。

この点で、私たちは、米国国務省に設置された「サブナショナル外交特別代表大使」を優れた取り組みとして歓迎し、他の G7 各国政府にも同様の取り組みを検討するよう奨励する。

私たちは、枠組が与えられれば、U7 グループが、グローバルな課題に立ち向かう G7 諸国の努力に、さらに貢献できると考えている。

➤ U7 グループは、以下のことを約束する

1. マルチレベルの協力の優れた取り組みとして、G7 との定期的な関与に向けた U7 のビジョンを制度化する。U7 事務局であるイクレイと世界市長会議は、このプロセスの完全性を促進し、各国の都市協会は、毎年、G7 との密接な関係の構築や都市からの直接の情報提供を主導する。
2. G7 プロセスに関与するすべての「エンゲージメントグループ」や「グローバル・サウス」との協働を通じて、多様な関係者との協力を強化する。

U7 グループは、2023 年 3 月 2 日の「U7 市長サミット 2023」において、G7 各国政府および「エンゲージメントグループ」の活動に対して強力かつ先駆的に貢献するため「2023 年 U7 市長宣言」を誇りを持って発表する。

2023 年 3 月 2 日に東京で開催された 2023 年 U7 市長会議サミットで U7 グループによって発表された

2023 U7 Group is chaired by Japan Designated City Mayors Association (JDCMA), supported by ICLEI and GPM as the U7 Secretariat.



5/6



ICLEI日本の基礎情報

「ICLEI-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI-Local Governments for Sustainability)」は、持続可能な未来の実現に取り組む2,500以上の都市や地域からなる国際的なネットワーク。

ICLEI日本は、ICLEI(世界事務局：ドイツ・ボン) の日本事務所として、1993年に開設、2004年に有限責任中間法人として法人格を得たのち、2009年以降、一般社団法人いく令日本として活動。国内の会員自治体とICLEIの国際ネットワークとをつなぐ役割を担っており、日本の自治体の取組みを推進するとともに情報提供、国際的な情報発信を展開している。日本では、25の自治体が加盟しており(2023年10月現在)、人口の30%をカバーしている。

ICLEI日本の組織体制

役 職	氏 名	現 職
理事長	竹本 和彦	一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 理事長、 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
理 事	ジノ・ヴァン・ベギン	ICLEI世界事務局長
理 事	小池 百合子	東京都知事
理 事	門川 大作	京都市長・ICLEI東アジア地域理事
理 事	武内 和久	北九州市長
理 事	松井 一實	広島市長
理 事	松下 玲子	武蔵野市長
理 事	山中 竹春	横浜市長
監 事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授

(2023年10月現在)

会員一覧

● 正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市

● 特別会員

フランク・カウニー、ジノ・ヴァン・ベギン、竹本 和彦、加藤 三郎、大野 輝之、藤野 純一、大塚 隆志

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 > japan.iclei.org/ja/

イクレイ世界事務局 > www.iclei.org

